

平成29年3月記者懇談会

日時 平成29年3月24日（金）

午前10時30分

場所 政策会議室

1 市長あいさつ

2 市政記者クラブからの質問事項

（幹事社 東日）

今回はありません

3 市からの発表事項

（1）新城市若者議会について

（まちづくり推進課）

①平成28年度愛知県広報コンクール特選受賞

②第3期若者議会委員募集

（2）新城市空家等対策計画の策定について

（都市計画課）

4 その他

資料提供

（1）平成27年度財務諸表の公表について

（財政課）

（2）新城市認知症ケアパスの発行について

（介護保険課）

（3）第52回長篠合戦のぼりまつりについて

（観光課・観光協会）

5 行事予定表

次回開催日 4月24日（月）午前10時30分から

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成29年3月24日	
担当課	まちづくり推進課	
担当職・氏名	まちづくり推進課長	吉林 和久
連絡先(電話)	(まちづくり推進課)	0536-23-7692
連絡先(FAX)	(まちづくり推進課)	0536-23-7692

件名	新城市若者議会について
	①平成28年度愛知県広報コンクール 特選受賞 ②第3期若者議会委員募集

①平成28年度愛知県広報コンクール 特選受賞

本市が情報発信のために工夫した広報企画が、愛知県広報コンクールで特選受賞しました。

この愛知県広報コンクールは、市町村の広報技術の向上を図るため、毎年1月から12月までの間に、広報紙・ウェブサイト・写真・映像・広報企画の5部門8区分の中から、優秀な作品を選奨するものです。

広報企画部門で『新城市若者議会「広報PRチーム」』が特選を受賞し、公益社団法人日本広報協会が主催する平成29年全国広報コンクールへ推薦されることとなりました。

若者議会「広報PRチーム」では、「新城といえば若者議会。若者議会といえば新城」をキャッチコピーに、ホームページやポスターなどを通して若者目線で全国初の「若者議会」をPRし、ひいては「新城の魅力」を市内外に発信しています。

審査員からは、「インパクト抜群のポスターを皮切りに、住民との交流、県外へのPR、市長への提言など多岐にわたる活動が面白いです」と評価をいただきました。

※3月15日に投げ込みを行っている事案のため、写真部門(組み写真の部)の受賞については省略しています。



②第3期若者議会委員募集

1. 募集期間 4月3日(月)から4月28日(金)まで
2. 募集要項 別紙1のとおり
3. 無作為抽出案内送付
 - (1)送付者数 対象500人
4. 募集ポスター・チラシ 別紙2のとおり
5. 飯田線中吊り
 - (1)周知期間 4月3日(月)から4月30日(日)まで

若者議会委員募集要項

活動目的	市長からの諮問に対し、若者をとりまく様々な問題を考え、話し合うとともに、若者の力を活かすまちづくり政策を具体的に検討し、市長に答申する。
活動内容	ワークショップ、議論、先進地視察など
活動期間	平成29年5月から平成30年3月まで 月2回程度を予定
募集人員	20名以内
募集年齢	おおむね16歳からおおむね29歳まで
報酬	3,000円/回
募集期間	4月3日（月）から4月28日（金）まで
応募方法	<p>指定応募用紙に必要事項を記入し、まちづくり推進課に提出してください。郵送、ファックス、Eメールでも可能です。</p> <p>応募用紙はまちづくり推進課、市民課または鳳来・作手各総合支所地域課に備えるほか、市ホームページ及び若者議会ホームページからダウンロードできます。</p> <p>※ 応募多数の場合は書類選考とさせていただきます。</p>

－ 問い合わせ先 －

〒441-1392

新城市字東入船6-1

新城市役所 まちづくり推進課 若者政策係

電話：0536-23-7692

FAX：0536-23-7694

メール：machizukuri@city.shinshiro.lg.jp



一緒に
やらん?

新城市若者議会

第3期メンバー募集!!

12~3月 次へ



来期に引き継ぐ
準備をしよう!

5月 準備会



楽しく学ぼう!

5月 所信表明



思いを語ろう!

市長に集大成を
をぶつけよう!



11月 政策提出

地域に
出掛けよう!



9~10月 政策再検討

8月 中間発表



プレゼンが
試される!?

このまちには
何が必要?



6~7月 政策検討

「若者議会」とは……

新城市若者議会条例にもとづき、平成27年4月1日に設置されました。
若者が意見を出し合い、若者が活躍できるまちの実現に向けて政策を立案していきます。
「今新城に必要なもの」を若者の視点で考えます。

応募資格

- | | | |
|----------------------|-----|-------------------|
| 1. 新城に在住・在学・在勤いずれか | ◆定員 | 20名以内 |
| 2. おおむね16歳～おおむね29歳まで | ◆任期 | 1年 |
| 3. 新城が好きな方 | ◆回数 | 月2回程度(増えることもあります) |

若者
議会

募集期間 4月3日(月)～28日(金)

連絡先：新城市役所 まちづくり推進課 電話 0536-23-7692

申し込み方法など、詳しくはコチラ

新城市若者議会

検索

新メンバー募集!

START

4月 応募期間

参加してみたいけど...
どんな活動するのが気になる...



下記まで、お気軽にご相談下さい。

相談先

企画部まちづくり推進課
TEL 0536-23-7692
E-mail machizukuri@city.shinshiro.lg.jp

5月 準備会



若者議会とは何か？
今までどんな政策があったのか？
レクリエーションを交えながら、楽しく学んで交流します。

5月 所信表明



若者委員になって初めてのお仕事。あなたの新城への想いや実現させたいことを熱く語っていただきます。

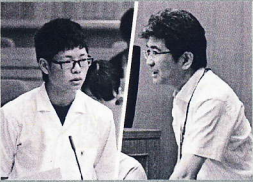
議場で議会開催予定
ティーズ放送予定

6~7月 政策検討



市の政策とは何か、チームで検討している政策にニーズはあるのか。考えることは山積み。あなたを退屈させません！

8月 中間発表



今まで考えてきた政策に込めた思いを市長はじめ各部長にぶつけます。政策実現に向けての議論を行います。

議場で議会開催予定
ティーズ放送予定

9~10月 政策再検討



市の政策として必要なことをとことん考え、政策としての精度を高めていきます。また、地域に出掛け、市民の声を聞きます。

11月 市長答申



約半年間かけて練り上げた政策を市長に提出します。若者委員としての集大成。最初と比べて若者委員の成長に驚くはずです。

議場で議会開催予定
ティーズ放送予定

12~3月 次へ



答申終了後は、来年度事業実施していく上での政策の実効性を高めるため、必要に応じて具体的な議論をしていきます。

GOAL

第3期若者議会では、以下の3つのテーマを中心に政策を検討していきます。

①動き出せ! 新城の宣伝部隊!

Q なぜこれに取り組むの?

A 若者議会は全国から注目され始めています。市内外の方々に新城市について知ってもらうため「新城市と言えば若者議会」のイメージを力強く発信していきます!

Q どういう活動をするの?

A 若者議会ホームページ・イベント出演など、様々な方法で情報発信していきます。ふるさと納税の新たな仕組みづくりや、若者・女性向けの観光パンフレットも作ります。

②新城市を教育の最先端に!

Q なぜこれに取り組むの?

A 若者議会と地域・学校がつながるきっかけをつくっていくことで、若者の市民意識・政治的関心の高いまち、教育の最先端を目指します!

Q どういう活動をするの?

A 新城市の教育現場で実施されていることや全国各地の先進教育事例を学び、小中学生にまちづくりの楽しさを伝えに行きます。

③若者の力で新城をブラッシュアップ!

Q なぜこれに取り組むの?

A 第1・2期の先輩たちが提案した事業はどのように動いているのか。果たして目的は達成しているのか...
新たな目線で検証し、発展・改善していこう!

Q どういう活動をするの?

A 先輩たちの提案事業を実際に体験しブラッシュアップしていきます。また、若者の声を拾い若者の今の問題を解決していく若者専門家として活動していきます。

〒441-1392 新城市字東入船6-1
新城市役所 まちづくり推進課 若者政策係
電話：0536-23-7692 FAX：0536-23-7694
メール：machizukuri@city.shinshiro.lg.jp



皆さんの考えた政策が市長に提出され、実行されていきます。
若者議会は、あなたが作り上げていく場であると同時に、あなたの夢を実現する場でもあります。
何をするかはあなたたち次第!

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成29年 3月24日	
担当課・室	都市計画課	
担当職・氏名	課長	星野隆彦
連絡先(電話)	(0536) 23-7640	
連絡先(FAX)	(0536) 23-7047	
連絡先(Eメール)	toshi@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城市空家等対策計画の策定について
----	-------------------

内容

近年、全国的に空家問題が深刻化する中、本市におきましても、防災・衛生・景観等の面から空家が地域の生活環境に及ぼす影響は大きなものとなっています。

そこで、本市では、空家による悪影響への対策のための適正管理の推進と空家発生への対策のための利活用の推進を柱として、本市における空家対策を総合的かつ計画的に進めていくため、空家対策の推進に関する特別措置法に基づき「新城市空家等対策計画」を策定しました。

【策定までの経緯】

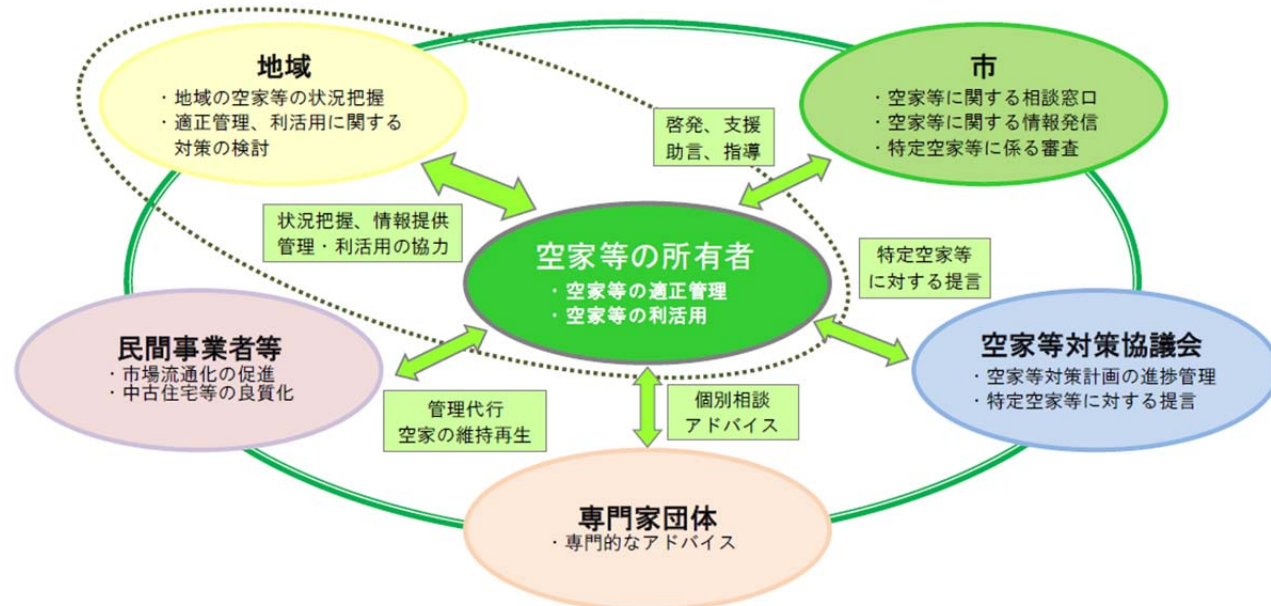
平成25年度	市内10地域自治区に対し「空家の現況や問題点、望まれる解決方法」について諮問し答申を受ける
平成26年度	市職員による空家調査(空家と思われる建築物1069棟を確認)
平成27年5月	空家等対策の推進に関する特別措置法 完全施行
平成28年8月	空家所有者意向調査
平成28年7月 ～平成29年3月	新城市空家等対策協議会を開催(全4回)
平成29年1月23日 ～同年2月23日	パブリックコメント手続きを実施(意見0件)

空家等対策に取り組む主体別の役割

空家等対策に取り組む各主体はそれぞれの役割を的確に果たすとともに、主体間で相互に連携することにより、空家化の予防や抑制、空家の適正管理や解消に向け、効果が発揮されます。

例えば、建物等の所有者等は、その建物等を空家化させないために日頃から適正な管理に努める義務があります。また、新たに空家等の所有者等となった場合は、地域との連携により必要な情報提供や管理状況に関する連絡等を行うとともに、適正な管理や積極的な利活用を図ることが必要です。

また、各地域では空家等の状況や高齢者世帯の把握、適正管理や利活用に関する対策の検討など、良好な地域環境の維持に向け、市や事業者等と協力して主体的に取り組む必要があります。



■図_主体間の連携イメージ

空家等対策に関わる支援制度

①新城市空き家情報登録制度（新城市空き家バンク）

本市では空家の有効活用を通して、移住・定住の促進による地域の活性化を図るため、「新城市空き家情報登録制度（新城市空き家バンク）」を平成 27 年度から運用しています。

(<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/6,38451,169.html>)

②新城市空き家改修事業補助金交付制度

本制度は、「新城市空き家情報登録制度（空き家バンク）」に登録された空家の有効活用による本市への定住促進及び地域の活性化を図るため、当該空家の所有者又は入居者が行う当該空家に居住するために必要な改修、修繕、補修等に要する経費に対し、補助金を交付する制度です。

(<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/6,38451,c,html/38451/20160526-163446.pdf>)

（お問い合わせ）

〒441-1392 愛知県新城市字東入船 6 番地 1

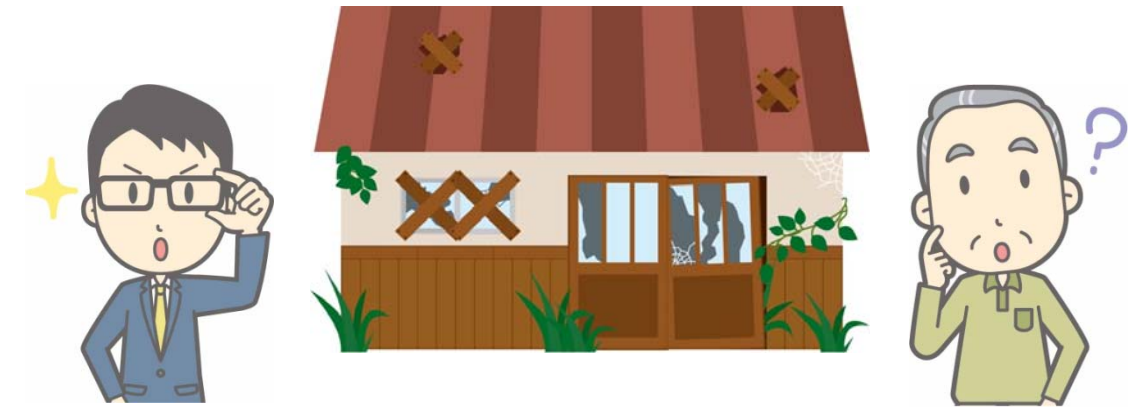
新城市 建設部 都市計画課

電話：0536-23-7640 FAX：0536-23-7047

E-mail：toshi@city.shinshiro.lg.jp

新城市空家等対策計画

概要版



本市では、国の空家特措法の施行に先立ち、平成 25 年度に市内 10 地域自治区の地域協議会に、地域での空家の現況や問題点、望まれる解決方法などについての諮問を行い答申を受けるとともに、平成 27 年 3 月に市内の空家の実態を把握することを目的とした空家実態調査（調査対象・空家と思われる建物数：1,069 棟）を実施してきました。その結果、本市においても、全国的な傾向と同様に空家が増加傾向にあり、適正に管理されていない空家による問題もみえてきました。

さらに、市内の 65 歳以上の高齢者単身世帯は 1,413 世帯、高齢者の夫婦のみ世帯が 1,937 世帯（平成 27 年 住宅・土地統計調査）となっており、将来空家となる可能性の高い建物が市内に多く存在していることもうかがえます。

このような背景を踏まえ、空家の一義的責任は所有者にあるものの、行政としても看過できない問題であるとの認識から、空家の適正管理と利活用を軸とし、かつ空家の発生抑制のための取組みを、所有者はもちろん、地域のみならずと連携しながら総合的かつ計画的に取り組むため「新城市空家等対策計画」を策定しました。

新城市

空家等対策計画の概要

【計画の位置付け】

空家特措法第4条及び第6条の規定に基づいて定めます。

【計画の期間】

本計画の期間は、平成29年度から概ね5年間とします。

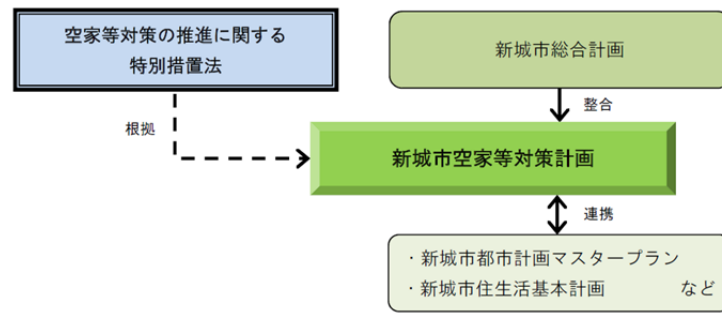
【計画の対象地域】

本計画の対象エリアは市内全域とします。

【計画の対象となる「空家等」の定義】

空家特措法第2条第1項の「空家等」を対象とします。

なお、利活用や対策などの各種施策については、戸建て専用住宅（戸建て及び長屋建て）を中心に取り組んでいきます。



■図_計画の位置付け

【空家等の定義】

建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除きます。

新都市の空家等の現状

【空家率の推移】

本市においては、市町村合併後の平成20年には大きく跳ね上がり、国とほぼ同じ水準に達しています。

（資料：住宅・土地統計調査）

【想定空家*の分布状況】

全体的な傾向としては、作手地域及び鳳来地域で多くみられ、新城地域についても新城地区や千郷地区、東郷地区で想定空家の総数は多くなっています。

（資料：H26年度実施 実態調査）

*想定空家とは、課税情報や区長ヒアリングなどの情報を基に平成26年度に実施した実態調査の調査対象で、空家と思われる建物のことを言います。

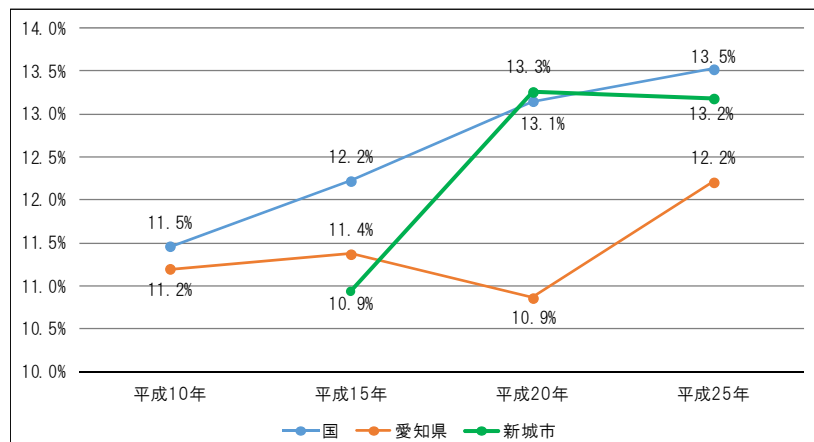
■表_地域自治区別想定空家率

地域自治区名	一戸建て (a)	長屋建て (b)	想定空家数 (c)	想定空家率
新城	1780	64	104	5.3%
千郷	2876	54	106	3.5%
東郷	2345	26	109	4.4%
舟着	477	1	44	8.4%
八名	1430	18	49	3.3%
鳳来中部	930	0	81	8.0%
鳳来南部	461	0	94	16.9%
鳳来東部	1281	4	132	9.3%
鳳来北西部	1025	1	148	12.6%
作手	893	6	202	18.3%
合計	13498	174	1069	7.3%

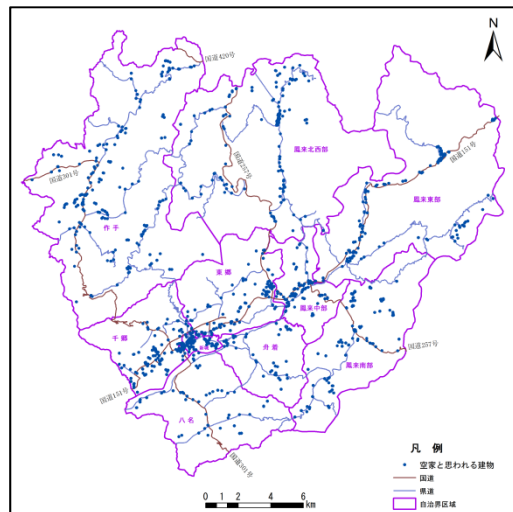
※「一戸建て」「長屋建て」：平成22年 国勢調査

※想定空家数は平成26年度空家実態調査より

※想定空家率=c/(a+b+c)



■図_空家率の推移



空家等に関する課題と空家等対策の基本的な考え方

全地域自治区への諮問・答申

平成26年度実施 実態調査

平成28年度実施 所有者アンケート調査

など

【空家等に関する課題】

- ①所有者における空家特措法の認知度向上のための啓蒙が必要
- ②所有者の自身の財産としての適正管理の意識づけが必要
- ③効果的な相談対応体制の構築が必要
- ④地域性を配慮した適正管理・利活用のための方策が必要
- ⑤所有者の高齢化に対応した方策が必要

【空家等対策の基本的な考え方】

①所有者による適切な管理の徹底

所有者等による管理を徹底し、新たな空家等の発生や管理不全空家等に陥ることの予防を図るための取り組みを進めます。

②主体ごとの役割分担と連携の強化

空家等の対策は、所有者等のみでなく、市や各地域自治区などが相互に連携して、それぞれの責務や役割を果たすことにより、所有者等に対して意識の向上や適切な管理、利活用を促すとともに、地域の活性化や高齢者対策など、地域一丸となって、空家化の予防や発生抑制を図るための取り組みを進めます。

③空家等の実態、段階に応じた対策の実施

空家等は老朽化することで周辺への悪影響や危険性が高くなるため、空家等発生前から除却に至る各段階に応じた対策を実施します。

新都市が今後進める空家等対策の基本的施策

●空家等の適切な管理の促進

(1) 空家等対策を進めるための基盤構築

- ① 空家等の定期的な実態把握
- ② 空家等のデータベース化
- ③ 空家等相談窓口の一元化

(2) 空家等の適切な管理を促すための方策

- ① 所有者等への意識啓発
- ② 空家等に関する情報発信
- ③ 専門家団体等との連携促進
- ④ 住宅用地特例の適正な運用
- ⑤ 低利用建物に対する助言・指導の条例化

(3) 管理不全対策

- ① 高齢者世帯や遠方所有者への意識啓発
- ② 除却に向けた助言・指導

●空家等及び跡地の活用促進

(1) 空家等の利用・活用

- ① 空き家バンク制度の促進
- ② 企業等との連携、起業家支援の促進
- ③ 空家等の無償譲渡システムの構築
- ④ 地域別利活用の促進

(2) 跡地の利用・活用

- ① 市場への流通及び利活用に向けた助言・指導

●特定空家等に対する措置及びその他の対応

(1) 特定空家等の判断基準

「特定空家等」の判断基準については、国が示す指針（ガイドライン）を基に独自の判断基準を定めます。本市では、建物の措置に対する公平性や税の平等という観点から、建物が立地する環境に関わらず、**建物自体が倒壊する危険性があるものについては全て「特定空家等」の判断対象として取り扱うこととします。**

(2) 特定空家等に対する措置

空家特措法に基づき、特定空家等の認定、助言・指導を行います。また、必要に応じ、勧告、命令、行政代執行の措置を行います。

(3) 特定空家等の解消に向けた対応

- ① 所有者等への助言・指導及び勧告
- ② 所有者等不明空家への対応
- ③ 住宅用地特例の解除に関する啓発

●空家等対策の取組み体制

(1) 庁内の体制

- ① 空家等相談窓口の一元化（再掲）
- ② 関連各課における情報の共有
- ③ 空家対策協議会による進行管理

(2) 住民等からの相談への対応

- ① 空家等相談窓口の一元化（再掲）
- ② 空家等相談会の開催

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成29年3月24日	
担当課・室	財政課	
担当職・氏名	課長	建部 圭一
連絡先（電話）	(0536) 23-7616	
連絡先（FAX）	(0536) 23-8388	
（メールアドレス）	zaisei@city.shinshiro.lg.jp	

件名	平成27年度財務諸表の公表について
----	-------------------

内容

地方公会計制度の概要

- 平成18年6月「行政改革推進法」の成立を契機に、地方公共団体も資産・債務改革の一環として、「地方公会計制度の整備」が位置付けられた。
- 平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）において、国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、地方公営企業や第三セクターなどの関連団体を含む連結ベースで財務諸表の整備に取り組むことを要請された。

公会計モデルの種類

- 基準モデル：発生主義と複式簿記の考え方を導入、固定資産台帳は開始当初より整備
- 総務省方式改訂モデル：決算統計の数値を活用、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入は段階的に整備

本市の取組

- ・本市が所有するすべての資産と負債が把握できる「基準モデル」を採用しています。
- ・平成27年度決算に基づく、普通会計・単体・連結の財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。（連結対象は資料P10に掲載）
- ・財務諸表は、平成20年度分から作成しており、8年目となります。
- ・今後も、この財務諸表を毎年作成し、経年的に財政分析するツールとして活用します。

詳細については、裏面のとおりです。

報道機関発表資料

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」、いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び負債の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関連して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした「財務諸表」の整備を要請しています。

なお、本市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、普通会計・単体・連結の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

今回の財務諸表の作成基準日は、前年度の会計年度最終日である平成28年3月31日としました。平成28年4月1日から平成28年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計数に取り入れています。

貸借対照表は、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職給付引当金などの将来負担しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関するストック情報を総括的に表したものです。本市では連結で、資産が1,677億円、負債が511億円、資産から負債を差し引いた純資産が1,167億円となりました。前年度と比較すると、負債はほぼ同水準の金額であるのに対し、資産は60億円の減少、純資産が59億円の減少となりました。これは償却資産の減価償却が進んでいることや、土地の再評価（3年毎に実施）を行ったことに起因するものです。

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として表したものです。本市では連結で、経常費用合計（総行政コスト）が368億円、使用料・手数料等の経常収益が62億円となり、純経常費用（純行政コスト）は306億円となりました。この収支差額は、税や交付税等で賄われています。前年度と比較すると、純行政コストは8億円増加しました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動状況を示しています。本市では連結で、税収89億円、移転収入220億円等、総額392億円の財源を調達しており、その用途は、純経常費用306億円、固定資産形成37億円、長期金融資産形成6億円等となっています。期末純資産残高は1,167億円で、前年度に比べ59億円の減少となりましたが、これは資産の評価・換算差額等の変動が要因です。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3区分で表したものです。本市では連結で、経常的収支が45億円のプラス、資本的収支が35億円のマイナスとなり、これらを合算した基礎的財政収支は10億円のプラスとなりました。財務的収支は7億円のマイナスとなり、地方債等の返済額より借入額の方が下回っており、負債が減少していることを示しています。

なお、これらの財務諸表は今後も毎年作成し、財政運営に活用していきます。

平成27年度決算 新城市の連結財務諸表の概要

財務諸表とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの表から構成されています。この概要は連結財務諸表として、一般会計、公共下水道事業などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、地方公社や第三セクターを含めた範囲を対象とし、作成したものです。

なお、新城市では、新地方公会計制度に基づく「基準モデル」を用いて作成しています。

本表における表示額の単位は千円単位です。

貸借対照表			
市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と地方債などの将来返済しなければならない「負債」や将来返済の必要がない「純資産」を総括的に表したものです。			
資産	167,718,875	負債	51,055,746
非金融資産	153,509,146	流動負債	6,105,062
事業用資産	46,355,237	翌年度償還予定地方債	3,551,028
(庁舎、学校などの公共施設)		その他	2,554,034
インフラ資産	107,153,909	非流動負債	44,950,684
(道路、橋りょう、上下水道など)		地方債	35,723,916
金融資産	14,209,729	退職給付引当金	5,371,787
資金	4,268,962	その他	3,854,981
債権、投資等	9,940,767	純資産	116,663,129
		将来の返済や支出の必要がない資産です。	
		負債・純資産合計	167,718,875

資金収支計算書	
1年間の資金の増減を表した計算書です。資金収支を性質に応じて区分します。	
前期末資金残高	3,963,565
当期収支	305,397
経常的収支	4,546,239
資本的収支	△ 3,505,127
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,041,112
財務的収支	△ 735,715
期末資金残高	4,268,962

純資産変動計算書	
1年間に純資産がどのような要因で増減したかを表したものです。	
前期末資金残高	123,258,314
当期変動額	△ 6,595,185
財源の使途	△ 38,210,487
純経常行政コスト	△ 30,631,828
その他	△ 7,578,659
財源調達	39,201,338
その他	△ 7,586,036
期末資金残高	116,663,129

行政コスト計算書			
企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかない行政サービス(経常費用)と、使用料・手数料などから得られた収入(経常収益)を対比させたものです。			
経常費用(総行政コスト)	36,822,437	経常収益	6,190,608
経常業務費用	17,885,094	使用料、手数料などの受益者負担の額です。	
人件費	8,160,285	純経常費用(純行政コスト)	30,631,828
物件費	5,229,561	経常費用と経常収益との差額です。	
経費	3,394,560	税収入や交付税などで賄われた額です。	
業務関連費用	1,100,687		
移転支出	18,937,342		

【財務諸表からわかる新城市の状況】

- 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(平成28年3月31日人口:48,403人)
資産:346万円5千円 負債:105万5千円 純行政コスト:63万3千円
- 純資産比率 69.6%
総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。
- 社会資本形成の世代間負担率 76.0%
社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

各指標の推移

指標	算式	説明	対象	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産比率	純資産/総資産	総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。比率が高いほど将来への負担が少ないことを表します。	普通	78.4%	77.3%	78.4%	78.7%	77.3%
			連結	72.6%	71.9%	72.9%	70.6%	69.6%
実質純資産比率 (安全比率)	(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)	自治体の返済能力を評価する際に用いられる比率です。マイナスになると担保がない状態であり、事実上の債務超過と判断されます。	普通	46.5%	44.9%	48.1%	50.1%	45.4%
			連結	23.0%	22.7%	25.1%	21.0%	15.7%
社会資本形成の世代間負担率	純資産/(事業用資産＋インフラ資産)	過去及び現世代の負担により形成された資産がどの程度の割合を占めているかを表します。	普通	84.3%	84.0%	85.3%	85.7%	85.4%
			連結	77.6%	79.0%	78.8%	76.3%	76.0%
負債比率	負債／純資産	純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表します。数値が低いほど財政状況が健全であるといえます。	普通	27.6%	29.3%	27.6%	27.0%	29.3%
			連結	37.7%	39.1%	37.2%	41.7%	43.8%
市民一人あたりの資産	資産／人口	各年度末(3月31日)現在の住民基本台帳人口に基づいた資産額です。	普通	264.2万円	265.7万円	265.5万円	268.7万円	259.6万円
			連結	349.6万円	354.9万円	356.4万円	354.8万円	346.5万円
市民一人あたりの負債	負債／人口	各年度末(3月31日)現在の住民基本台帳人口に基づいた負債額です。	普通	57.1万円	60.2万円	57.5万円	57.2万円	58.9万円
			連結	95.8万円	99.8万円	96.7万円	104.4万円	105.5万円
市民一人あたりの純行政コスト	純行政コスト／人口	各年度末(3月31日)現在の住民基本台帳人口に基づいた行政サービスに要する経費です。	普通	33.3万円	35.4万円	33.4万円	34.9万円	35.8万円
			連結	56.8万円	58.9万円	58.0万円	60.9万円	63.3万円

※平成26年度決算から公営企業会計制度が改正されたため、前年度までの連結財務諸表各指標との数値に差が発生しています。

平成27年度

新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第三セクター等

平成29年3月

総務部財政課

新城市の財務4表（平成27年度決算）について

第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インバスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

(1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第三セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

(2) 対象年度

対象は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年度の会計については、平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

(5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

3. 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

(2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的コストに区分し表示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

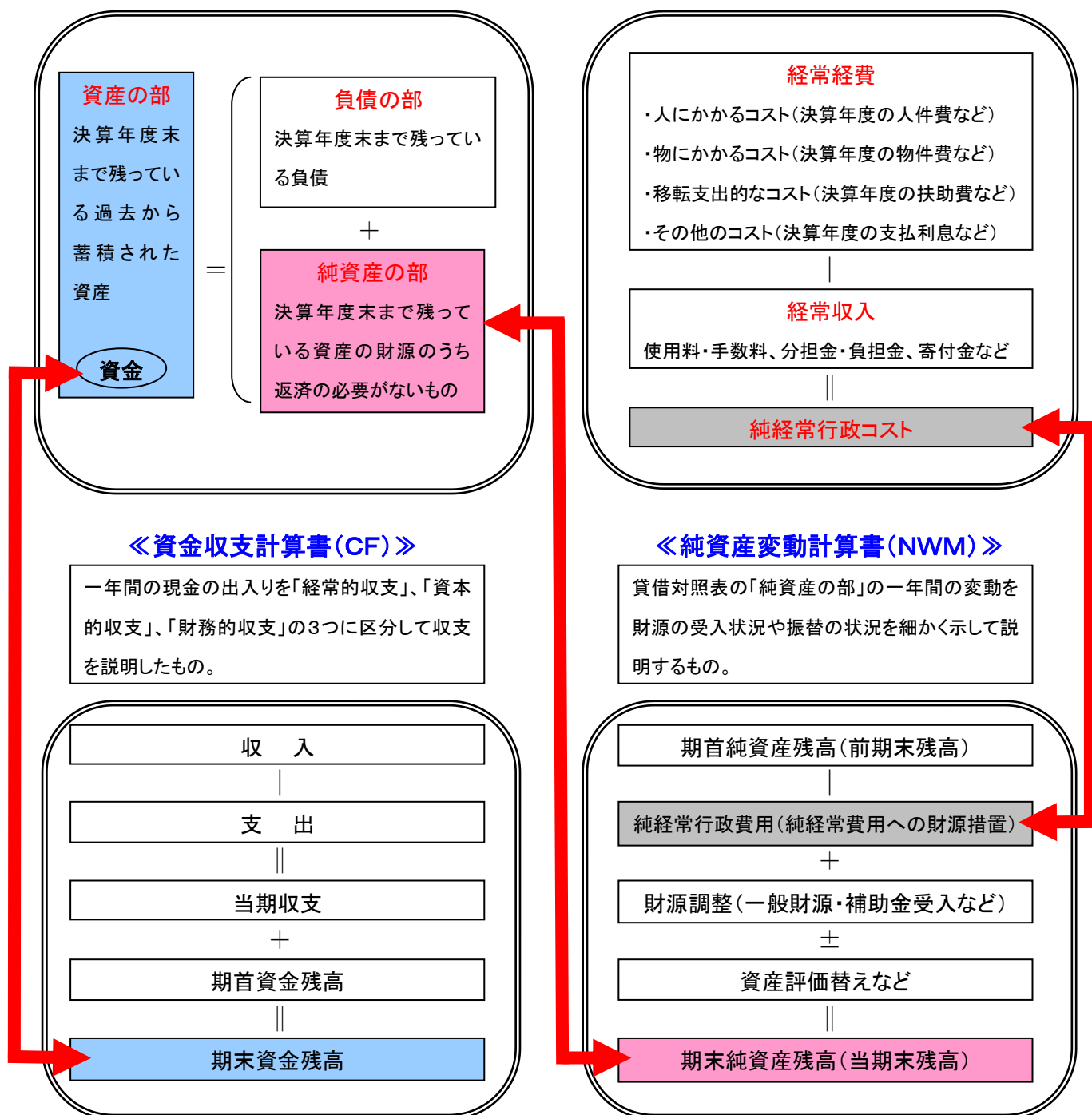
【財務諸表の関連】

《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、支所		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舎		○	
1 2 公共用財産				
1 2 1 福祉施設				
1 2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
1 2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
1 2 2 公衆衛生施設				
1 2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
1 2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
1 3 農林水産業施設				
1 3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
1 3 2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
1 3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
1 4 商工観光施設				
1 4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
1 4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
1 5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
1 6 河川	河川、池沼			○
1 7 港湾	港湾、漁港			○
1 8 公園	都市公園、児童公園			○
1 9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
1 10 防災	護岸、治山			○
1 11 教育施設				
1 11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
1 11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
1 11 3 給食施設	給食センター		○	
1 11 4 教員住宅			○	
1 12 公営事業				
1 12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
1 12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
1 12 3 病院			○	
1 12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他			○	
2 2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
ごみ焼却場				
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
	水利権	20	水利権	20
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	置安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省

別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40m ³ 以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	普通会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域下水道事業
	特別会計	公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業 ・ 後期高齢者医療 ・ 介護保険事業 ・ 国民健康保険診療所 ・ 簡易水道事業 ・ 農業集落排水事業 ・ 公共下水道事業 ・ 宅地造成事業
	うち 公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業 ・ 工業用水事業 ・ 新城市民病院事業
単体	一部事務組合・広域連合	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新城北設楽交通災害共済組合 ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 ・ 東三河広域連合 	
	地方公社・第三セクター等	
連結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新城市土地開発公社 ・ (財)農林業公社しんしろ 	

◇ 連結の対象となる第三セクターの要件

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

第3. 新城市の財務諸表の概要

1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

- **資産総額** 普通 1,257億円 単体 1,651億円 連結 1,677億円
- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で119億円、単体で137億円、連結で142億円となっています。
 - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,138億円、単体で1,514億円、連結で1,535億円となっています。
- **負債総額** 普通 285億円 単体 496億円 連結 511億円
- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で32億円、単体で51億円、連結で61億円となっています。
 - ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で253億円、単体で445億円、連結で450億円となっています。
- **純資産** 普通 972億円 単体 1,155億円 連結 1,167億円
- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

- **総行政コスト** 普通 187億円 単体 317億円 連結 368億円
- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で57億、単体で81億円、連結で82億円となっています。
 - ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で35億円、単体で52億円、連結で52億円となっています。
- **経常業務収益** 普通 14億円 単体 61億円 連結 62億円
- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。
- **純行政コスト** 普通 173億円 単体 256億円 連結 306億円
- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。
- **市民1人当たりの純行政コスト** 普通 357千円 単体 529千円 連結 632千円

3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

- **当期末残高** 普通 972億円 単体 1,155億円 連結 1,167億円
- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

- **当期末資金残高** 普通 13億円 単体 38億円 連結 43億円
- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

第4. 新城市の財務諸表経年比較（連結分）

1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（単位：百万円）

【資産の部】	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 金融資産	12,936	13,025	14,210	1,185
（1）資金	3,568	3,969	4,269	300
（2）債権	613	447	893	446
（3）有価証券	125	125	125	0
（4）投資等	8,630	8,483	8,922	439
2. 非金融資産	163,379	160,677	153,509	▲7,168
（1）事業用資産	50,712	51,665	46,355	▲5,310
（2）インフラ資産	112,419	109,012	107,154	▲1,858
（3）繰延資産	248	0	0	0
資産合計	176,316	173,702	167,719	▲5,983
【負債の部】				
1. 流動負債	6,600	6,496	6,105	▲391
（1）翌年度償還予定地方債	3,805	3,578	3,551	▲27
（2）その他	2,795	2,918	2,554	▲364
2. 非流動負債	41,232	44,612	44,951	339
（1）地方債	35,987	35,892	35,724	▲168
（2）退職給付引当金	5,041	5,670	5,372	▲298
（3）その他	204	3,050	3,855	805
負債合計	47,832	51,108	51,056	▲52
【純資産の部】				
純資産合計	128,484	122,594	116,663	▲5,931
負債・純資産合計	176,316	173,702	167,719	▲5,983

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、資産が1,677億19百万円、負債が510億56百万円、資産から負債を引いた純資産が1,166億63百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,071億54百万円が含まれています。

前年度と比較すると、資産は59億83百万円の減少となっており、減価償却等のため非金融資産が71億68百万円減少したことが主な要因です。負債は退職給付引当金や市債残高の減少により前年度と比べ52百万円減少しました。また、資産と負債の差額にあたる純資産は59億31百万円減少しました。

2 行政コスト計算書 (PL) 《行政サービス活動の収支状況》

(単位:百万円)

【経常費用】	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 人件費	7,748	7,968	8,160	192
2. 物件費	4,847	4,740	5,230	490
3. 経費	3,495	3,411	3,395	▲16
4. 業務関連費用	1,050	1,022	1,101	79
5. 移転支出	17,431	18,257	18,937	680
経常費用計	34,570	35,397	36,822	1,425
【経常収益】				
使用料・手数料等	5,870	5,578	6,191	613
純経常費用 (純行政コスト)	28,701	29,820	30,632	812

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、経常費用合計(総行政コスト)が368億22百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が61億91百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス306億32百万円となりました。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

3 純資産変動計算書 (NWM) <<純資産の変動状況>>

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H26からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	126,945	129,067	123,258	▲5,809
1. 財源変動の部	891	▲3,911	991	4,902
(1) 財源の使途	▲36,727	▲38,656	▲38,210	446
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲28,701	▲29,820	▲30,632	▲812
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲4,066	▲4,274	▲3,655	619
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲810	▲365	▲641	▲276
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	37,618	34,745	39,201	4,456
2. 資産形成充当財源変動の部	1,147	▲1,988	▲6,916	▲4,928
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	▲190	▲1,226	▲2,761	▲1,535
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	635	▲181	347	528
(3) 評価・換算差額等の変動	702	▲582	▲4,503	▲3,921
3. その他の純資産変動の部	▲500	▲574	▲670	▲96
②当期変動額	1,538	▲6,473	▲6,595	▲122
期末純資産残高(①+②)	128,484	122,594	116,663	▲5,931

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度は、税込88億60百万円、移転収入219億79百万円等、総額392億1百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用306億32百万円、固定資産形成36億55百万円、長期金融資産形成6億41百万円等、総額382億10百万円の財源を使っています。

期末純資産残高は、1,166億63百万円で、前年度に比べ59億31百万円の減少となりました。これは再評価益の減少が主な要因です。

4 資金収支計算書 (CF) <<資金の収支の状況>>

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H26からの増減
1. 経常的収支	6,235	5,379	4,546	▲833
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	32,672	33,225	35,011	1,786
(2) 経常的収入 (税収入、国・県支出金、使用料・手数料等)	38,907	38,604	39,557	953
2. 資本的収支	▲4,363	▲3,918	▲3,505	413
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	5,096	4,912	4,188	▲724
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	733	994	683	▲311
(1+2) : 基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	1,872	1,461	1,041	▲420
3. 財務的収支	▲1,687	▲1,060	▲736	324
(1) 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	5,917	5,896	5,611	▲285
(2) 財務的収入 (公債発行収入等)	4,229	4,836	4,876	40
当期資金収支額	184	401	305	▲96
期末資金残高	3,568	3,969	4,269	300

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成27年度の資金収支は、現金支出合計が448億10百万円に対し、現金収入合計が451億16百万円で、当期資金収支額として3億5百万円増加し、期末資金残高は42億69百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で45億46百万円のプラス、資本的収支で35億5百万円のマイナス、財務的収支で7億36百万円のマイナスとなっています。

財務的収支のマイナス分は、返済する額が借入れる額を上回っており、負債が減少していることを意味します。

4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

- ・ 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H25	H26	H27	H26との比較
資産	356万円	355万円	347万円	▲8万円
負債	97万円	104万円	105万円	1万円
純行政コスト	58万円	61万円	63万円	2万円

（平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 48,403人）

- ・ 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H25	H26	H27	H26との比較
72.9%	70.6%	69.6%	▲1.0%

- ・ 負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H25	H26	H27	H26との比較
37.2%	41.7%	43.8%	2.1%

- ・ 社会資本形成の世代間負担率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H25	H26	H27	H26との比較
78.8%	76.3%	76.0%	▲0.3%

- ・ 地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約393億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約142億円）が大きく下回っていますが、不足額の約251億円のうち約246億円は地方交付税で措置される見込みです。

H25	H26	H27	H26との比較
32.5%	33.0%	36.2%	3.2%

第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 18）

単体貸借対照表（P 19）

連結貸借対照表（P 20）

※ 各会計別の連結精算表は、44～46ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			11,874,726	F = D + E
資金			1,290,554	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			10,584,173	D = A + B + C
債権		1,728,290	A	
税等未収金	678,710			
未収金	36,781			
貸付金	1,164,530			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△151,731			
有価証券		25,375	B	
投資等		8,830,507	C	
出資金	786,960			
基金・積立金	7,847,540			
財政調整基金	1,321,248			
減債基金	726,035			
その他の基金・積立金	5,800,256			
その他の投資	196,008			
2. 非金融資産			113,796,434	M = J + K + L
事業用資産			40,279,333	J = G + H + I
有形固定資産		40,232,513	G	
土地	15,747,397			
立木竹	944,929			
建物	20,937,530			
工作物	1,359,950			
機械器具	1,497			
物品	105,911			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	434,206			
建設仮勘定	701,093			
無形固定資産		46,821	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	46,820			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			73,517,100	K
公共用財産用地	30,030,665			
公共用財産施設	42,375,182			
その他の公共用財産	327,864			
公共用財産建設仮勘定	783,390			
繰延資産			0	L
資産合計			125,671,160	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,196,445	O
未払金及び未払費用		2,238		
前受金及び前受収益		0		
引当金		584,564		
賞与引当金	584,564			
預り金(保管金等)		241,511		
公債(短期)		2,302,527		
短期借入金		0		
その他の流動負債		65,606		
2. 非流動負債			25,302,947	P
公債		20,423,544		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		4,510,803		
退職給付引当金	4,510,803			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		368,601		
負債合計			28,499,393	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		4,121,527	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△5,490,222	S	
税収	9,873,244			
社会保険料	0			
移転収入	4,930,959			
公債等	7,790,105			
その他の財源の調達	△23,031,146			
評価・換算差額等	△5,053,384			
その他の純資産		98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455			
その他純資産	8			
純資産合計			97,171,768	U = R + S + T
負債・純資産合計			125,671,160	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			13,687,934	F = D + E
資金			3,783,771	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,904,163	D = A + B + C
債権		859,006	A	
税等未収金	△37,877			
未収金	861,648			
貸付金	△18,163			
その他の債権	242,774			
(控除)貸倒引当金	△189,376			
有価証券		125,280	B	
投資等		8,919,877	C	
出資金	177,400			
基金・積立金	8,545,244			
財政調整基金	1,321,248			
減債基金	726,035			
その他の基金・積立金	6,497,960			
その他の投資	197,233			
2. 非金融資産			151,422,843	M = J + K + L
事業用資産			44,268,934	J = G + H + I
有形固定資産		43,963,639	G	
土地	15,867,015			
立木竹	944,929			
建物	23,987,362			
工作物	1,387,936			
機械器具	485,900			
物品	111,488			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	477,918			
建設仮勘定	701,093			
無形固定資産		82,120	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	54,780			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	27,340			
棚卸資産		223,175	I	
インフラ資産			107,153,909	K
公共用財産用地	30,122,233			
公共用財産施設	67,301,159			
その他の公共用財産	8,886,893			
公共用財産建設仮勘定	843,623			
繰延資産			0	L
資産合計			165,110,777	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			5,068,367	O
未払金及び未払費用		375,088		
前受金及び前受収益		29,775		
引当金		751,117		
賞与引当金	751,117			
預り金(保管金等)		241,511		
公債(短期)		3,551,028		
短期借入金		0		
その他の流動負債		119,849		
2. 非流動負債			44,518,410	P
公債		35,723,916		
借入金		207,455		
責任準備金		0		
引当金		5,441,565		
退職給付引当金	5,371,787			
その他の引当金	69,778			
その他の非流動負債		3,145,474		
負債合計			49,586,777	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		1,446,616	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△4,272,221	S	
税収	10,001,963			
社会保険料	584,376			
移転収入	10,592,735			
公債等	12,874,732			
その他の財源の調達	△33,215,267			
評価・換算差額等	△5,140,264			
その他の純資産		118,349,605	T	
開始時未分析残高	118,859,397			
その他純資産	△509,792			
純資産合計			115,524,000	U = R + S + T
負債・純資産合計			165,110,777	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成28年 3月 31日現在)
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			14,209,729	F = D + E
資金			4,268,962	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,940,767	D = A + B + C
債権		893,451	A	
税等未収金	△37,877			
未収金	889,024			
貸付金	△18,163			
その他の債権	249,843			
(控除)貸倒引当金	△189,376			
有価証券		125,280	B	
投資等		8,922,036	C	
出資金	25,300			
基金・積立金	8,666,091			
財政調整基金	1,321,248			
減債基金	726,035			
その他の基金・積立金	6,618,807			
その他の投資	230,645			
2. 非金融資産			153,509,146	M = J + K + L
事業用資産			46,355,237	J = G + H + I
有形固定資産		43,995,898	G	
土地	15,867,015			
立木竹	944,929			
建物	23,987,362			
工作物	1,407,853			
機械器具	488,573			
物品	119,698			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	479,377			
建設仮勘定	701,093			
無形固定資産		83,560	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	56,220			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	27,340			
棚卸資産		2,275,779	I	
インフラ資産			107,153,909	K
公共用財産用地	30,122,233			
公共用財産施設	67,301,159			
その他の公共用財産	8,886,893			
公共用財産建設仮勘定	843,623			
繰延資産			0	L
資産合計			167,718,875	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			6,105,062	O
未払金及び未払費用		384,753		
前受金及び前受収益		29,775		
引当金		751,356		
賞与引当金	751,356			
預り金(保管金等)		241,568		
公債(短期)		3,551,028		
短期借入金		1,026,169		
その他の流動負債		120,414		
2. 非流動負債			44,950,684	P
公債		35,723,916		
借入金		636,566		
責任準備金		0		
引当金		5,441,565		
退職給付引当金	5,371,787			
その他の引当金	69,778			
負のれん		0		
その他の非流動負債		3,148,637		
負債合計			51,055,746	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		1,699,923	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△4,667,169	S	
税収	10,001,963			
社会保険料	584,376			
移転収入	10,597,295			
公債等	12,874,732			
その他の財源の調達	△33,626,549			
評価・換算差額等	△5,128,490			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		119,630,375	U	
開始時未分析残高	120,006,271			
その他純資産	△375,896			
純資産合計			116,663,129	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			167,718,875	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

(7) 債権

a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

(i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

(j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

① 流動負債

ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成28年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成28年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

② 固定負債

ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成29年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成28年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

(3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。

第6. 新城市の行政コスト計算書（PL）

普通会計行政コスト計算書（P26）

単体行政コスト計算書（P27）

連結行政コスト計算書（P28）

※ 各会計別の連結精算表は、47～49ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)
(単位: 千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 11,971,909 E = A+B+C+D

①人件費 5,714,255 A

議員歳費 82,205
職員給料 3,143,416
賞与引当金繰入 584,564
退職給付費用 454,028
その他の人件費 1,450,041

②物件費 3,522,755 B

消耗品費 578,001
維持補修費 1,110,975
減価償却費 1,555,779
その他の物件費 278,001

③経費 2,469,809 C

業務費 16,312
委託費 1,968,327
貸倒引当金繰入 0
その他の経費 485,171

④業務関連費用 265,090 D

公債費(利払分) 219,887
借入金支払利息 0
資産売却損 0
その他の業務関連費用 45,203

2. 移転支出 6,762,322 F

①他会計への移転支出 2,421,333

②補助金等移転支出 1,944,804

③社会保障関係費等移転支出 2,370,659

④その他の移転支出 25,525

経常費用合計(総行政コスト) 18,734,231 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 1,428,096 J = H+I

①業務収益 439,115 H

自己収入 439,115
その他の業務収益 0

②業務関連収益 988,981 I

受取利息等 20,293
資産売却益 14,862
その他の業務関連収益 953,826

経常収益合計 1,428,096 K = J

純経常費用(純行政コスト) △17,306,135 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)
(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 17,640,823 E = A+B+C+D

①人件費 8,143,527 A

議員歳費 82,205
職員給料 4,236,409
賞与引当金繰入 730,651
退職給付費用 471,349
その他の人件費 2,622,912

②物件費 5,174,131 B

消耗品費 839,962
維持補修費 1,252,867
減価償却費 1,849,303
その他の物件費 1,231,999

③経費 3,373,311 C

業務費 30,167
委託費 2,612,811
貸倒引当金繰入 35,672
その他の経費 694,660

④業務関連費用 949,854 D

公債費(利払分) 567,023
借入金支払利息 0
資産売却損 0
その他の業務関連費用 382,830

2. 移転支出 14,050,928 F

①他会計への移転支出 44

②補助金等移転支出 11,640,323

③社会保障関係費等移転支出 2,373,811

④その他の移転支出 36,750

経常費用合計(総行政コスト) 31,691,751 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益 6,091,859 J = H+I

①業務収益 4,898,105 H

自己収入 4,897,651
その他の業務収益 454

②業務関連収益 1,193,753 I

受取利息等 24,625
資産売却益 14,862
その他の業務関連収益 1,154,266

経常収益合計 6,091,859 K = J

純経常費用(純行政コスト) △25,599,892 L = K-G → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)
(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			17,885,094 E = A+B+C+D
①人件費		8,160,285 A	
議員歳費	82,390		
職員給料	4,238,932		
賞与引当金繰入	731,202		
退職給付費用	471,349		
その他の人件費	2,636,411		
②物件費		5,229,561 B	
消耗品費	872,727		
維持補修費	1,256,317		
減価償却費	1,859,476		
その他の物件費	1,241,041		
③経費		3,394,560 C	
業務費	30,332		
委託費	2,605,237		
貸倒引当金繰入	35,672		
その他の経費	723,319		
④業務関連費用		1,100,687 D	
公債費(利払分)	567,023		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	533,664		
2. 移転支出			18,937,342 F
①他会計への移転支出		44	
②補助金等移転支出		10,512,188	
③社会保障関係費等移転支出		2,373,811	
④その他の移転支出		6,051,299	
経常費用合計(総行政コスト)			36,822,437 G = E+F

【経常収益】

経常業務収益			6,190,608 J = H+I
①業務収益		4,995,275 H	
自己収入	4,984,794		
その他の業務収益	10,481		
②業務関連収益		1,195,333 I	
受取利息等	24,861		
資産売却益	14,862		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,155,610		
経常収益合計			6,190,608 K = J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

			0 L
純経常費用(純行政コスト)			△30,631,828 M = (K-G)-L → NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常費用

① 経常業務費用

ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

(ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

(イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

(ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

(ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

(イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

(ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

(ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

(ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

(イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

(ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

(ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

(ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

(イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

② 移転支出

ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

(2) 経常収益

① 経常業務収益

ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

(ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

(イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

(ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

(イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。

第7. 新城市の純資産変動計算書(NWM)

普通会計純資産変動計算書 (P 32)

単体純資産変動計算書 (P 33)

連結純資産変動計算書 (P 34)

※ 各会計別の連結精算表は、50～52ページに掲載しています。

普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の調達財源		評価・換算差額等	開始時未分析残高	
前期末残高	8,638,772	△4,770,367	3,868,404	8,507,423	0	4,338,684	6,655,835	△17,817,275	△551,957	98,540,455	8	103,541,579
当期変動額												
I. 財源変動の部	1,387,392	△1,134,270	253,122									253,122
1. 財源の使途	△21,478,512	△1,134,270	△22,612,782									△22,612,782
①純経常費用への財源措置	△17,306,135	0	△17,306,135									△17,306,135
②固定資産形成への財源措置	△1,445,063	△1,132,370	△2,577,433									△2,577,433
事業用資産形成への財源措置	△927,214	△1,016,500	△1,943,714									△1,943,714
インフラ資産形成への財源措置	△517,849	△115,870	△633,719									△633,719
③長期金融資産形成への財源措置	△589,131	△1,900	△591,031									△591,031
④その他の財源の使途	△2,138,182	0	△2,138,182									△2,138,182
直接資本減耗	△2,138,799	0	△2,138,799									△2,138,799
その他財源措置	617	0	617									617
2. 財源の調達	22,865,904		22,865,904									22,865,904
①税収	8,859,687		8,859,687									8,859,687
②社会保険料	0		0									0
③移転収入	10,069,590		10,069,590									10,069,590
他会計からの移転収入	26		26									26
補助金等移転収入	9,536,945		9,536,945									9,536,945
国庫支出金	8,231,349		8,231,349									8,231,349
都道府県等支出金	1,305,596		1,305,596									1,305,596
市町村等支出金	0		0									0
その他の移転収入	532,619		532,619									532,619
④その他の財源の調達	3,936,628		3,936,628									3,936,628
固定資産売却収入(元本分)	0		0									0
長期金融資産償還収入(元本分)	242,050		242,050									242,050
その他財源調達	3,694,578		3,694,578									3,694,578
II. 資産形成充当財源変動の部												
1. 固定資産の変動												
①固定資産の減少												
減価償却費・直接資本減耗相当額												
除売却相当額												
②固定資産の増加												
固定資産形成	796,198		796,198									796,198
無償所管換等	0		0									0
2. 長期金融資産の変動												
①長期金融資産の減少	569,622		569,622									569,622
②長期金融資産の増加	0		0									0
3. 評価・換算差額等の変動												
①評価・換算差額等の減少												
再評価損	569,622		569,622									569,622
②評価・換算差額等の増加												
再評価益												
III. その他の純資産変動の部												
1. 開始時未分析残高												
2. その他純資産の変動												
その他純資産の減少												
その他純資産の増加												
当期変動額合計	1,387,392	△1,134,270	253,122	1,365,820	0	592,274	1,134,270	△5,213,871	△4,501,427	98,540,455	8	△6,369,812
当期末残高	10,026,164	△5,904,637	4,121,527	9,873,244	0	4,930,959	7,790,105	△23,031,146	△5,053,384	98,540,455	8	97,171,768

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円)

	財源		資産形成充当財源					資産形成充当財源合計		その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他の純資産	
前期末残高	8,049,084	△7,618,536	430,548	8,673,767	454,953	9,652,682	11,183,562	△26,699,321	△632,141	118,859,397	7,940	121,960,893
当期変動額												
I. 財源変動の部	2,535,637	△1,519,570	1,016,067									1,016,067
1. 財源の使途	△31,637,061	△1,519,570	△33,156,631									△33,156,631
①純経常費用への財源措置	△25,599,892	0	△25,599,892									△25,599,892
②固定資産形成への財源措置	△2,108,308	△1,519,570	△3,627,878									△3,627,878
事業用資産形成への財源措置	△1,045,306	△1,016,500	△2,061,806									△2,061,806
インフラ資産形成への財源措置	△1,063,001	△503,070	△1,566,071									△1,566,071
③長期金融資産形成への財源措置	△641,374	0	△641,374									△641,374
④その他の財源の使途	△3,287,488	0	△3,287,488									△3,287,488
直接資本減耗	△3,290,474	0	△3,290,474									△3,290,474
その他財源措置	2,987	0	2,987									2,987
2. 財源の調達	34,172,699		34,172,699									34,172,699
①税収	8,859,687		8,859,687									8,859,687
②社会保険料	2,808,120		2,808,120									2,808,120
③移転収入	16,958,561		16,958,561									16,958,561
他会計からの移転収入	0		0									0
補助金等移転収入	12,470,673		12,470,673									12,470,673
国庫支出金	10,111,250		10,111,250									10,111,250
都道府県等支出金	2,359,423		2,359,423									2,359,423
市町村等支出金	0		0									0
その他の移転収入	4,487,888		4,487,888									4,487,888
④その他の財源の調達	5,546,331		5,546,331									5,546,331
固定資産売却収入(元本分)	142,035		142,035									142,035
長期金融資産償還収入(元本分)	290,189		290,189									290,189
その他財源調達	5,114,107		5,114,107									5,114,107
II. 資産形成充当財源変動の部												
1. 固定資産の変動												
①固定資産の減少												
減価償却費・直接資本減耗相当額												
除売却相当額												
②固定資産の増加												
固定資産形成												
無償所管換等												
2. 長期金融資産の変動												
①長期金融資産の減少												
②長期金融資産の増加												
3. 評価・換算差額等の変動												
①評価・換算差額等の減少												
再評価損												
その他評価額等減少												
②評価・換算差額等の増加												
再評価益												
その他評価額等増加												
III. その他の純資産変動の部												
1. 開始時未分析残高												
2. その他の純資産の変動												
その他の純資産の減少												
その他の純資産の増加												
当期変動額合計	2,535,637	△1,519,570	1,016,067	1,328,195	129,423	940,052	1,691,170	△6,515,947	△4,508,123	△6,935,229	0	△6,436,893
当期末残高	10,584,721	△9,138,106	1,446,616	10,001,963	584,376	10,592,735	12,874,732	△33,215,267	△5,140,264	△4,272,221	118,859,397	115,524,000

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

	財源		財源合計		資産形成充当財源				資産形成充当財源合計		少数株主 持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他の純資産		その他の純 資産合計
			8,327,607	△7,618,536											
前期未残高														123,258,314	
当期変動額															
I. 財源変動の部	2,510,421	△1,519,570	990,851											990,851	
1. 財源の使途	△36,690,917	△1,519,570	△38,210,487											△38,210,487	
①純経常費用への財源措置	△30,631,828	0	△30,631,828											△30,631,828	
②固定資産形成への財源措置	△2,135,820	△1,519,570	△3,655,390											△3,655,390	
事業用資産形成への財源措置	△1,072,818	△1,016,500	△2,089,318											△2,089,318	
インフラ資産形成への財源措置	△1,063,001	△503,070	△1,566,071											△1,566,071	
③長期金融資産形成への財源措置	△641,406	0	△641,406											△641,406	
④その他の財源の使途	△3,281,863	0	△3,281,863											△3,281,863	
直接資本減耗	△3,290,474	0	△3,290,474											△3,290,474	
その他の財源措置	8,612	0	8,612											8,612	
2. 財源の調達	39,201,338		39,201,338											39,201,338	
①税収	8,859,687		8,859,687											8,859,687	
②社会保険料	2,808,120		2,808,120											2,808,120	
③移転収入	21,978,744		21,978,744											21,978,744	
他会計からの移転収入	0		0											0	
補助金等移転収入	16,061,130		16,061,130											16,061,130	
国庫支出金	12,049,767		12,049,767											12,049,767	
都道府県等支出金	2,883,816		2,883,816											2,883,816	
市町村等支出金	1,127,547		1,127,547											1,127,547	
その他の移転収入	5,917,614		5,917,614											5,917,614	
④その他の財源の調達	5,554,787		5,554,787											5,554,787	
固定資産売却収入 (元本分)	142,035		142,035											142,035	
長期金融資産償還収入 (元本分)	294,098		294,098											294,098	
その他の財源調達	5,118,654		5,118,654											5,118,654	
II. 資産形成充当財源変動の部															
1. 固定資産の変動															
①固定資産の減少															
減価償却費・直接資本減耗相当額															
除売却相当額															
②固定資産の増加															
固定資産形成															
無償所管換等															
2. 長期金融資産の変動															
①長期金融資産の減少															
②長期金融資産の増加															
3. 評価・換算差額等の変動															
①評価・換算差額等の減少															
再評価損															
その他の評価額等減少															
②評価・換算差額等の増加															
再評価益															
その他の評価額等増加															
III. 少数株主持分変動の部															
1. 少数株主持分の減少															
2. 少数株主持分の増加															
IV. その他の純資産変動の部															
1. 開始時未分析残高															
2. その他の純資産の変動															
その他の純資産の減少															
その他の純資産の増加															
当期変動額合計	2,510,421	△1,519,570	990,851	1,328,195	129,423	944,439	1,691,170	△6,506,872	△4,502,561	△6,916,205	0	△669,832	△669,832	△6,595,185	
前期未残高	10,838,028	△9,138,106	1,699,923	10,001,963	584,376	10,597,295	12,874,732	△33,626,549	△5,128,490	△4,667,169	0	△375,896	119,630,375	116,663,129	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

ア 税収

個人課税、法人所得課税を計上しています。

イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

(2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P38）

単体資金収支計算書（P39）

連結資金収支計算書（P40）

※ 各会計別の連結精算表は、53～55ページに掲載しています。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

17,169,497 C = A + B

① 経常業務費用支出 10,407,175 A

人件費支出 5,925,187

物件費支出 1,966,976

経費支出 2,469,809

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 45,203

② 移転支出 6,762,322 B

他会計への移転支出 2,421,333

補助金等移転支出 1,944,804

社会保障関係費等移転支出 2,370,659

その他の移転支出 25,525

2. 経常的収入 19,638,494 H = D + E + F + G

① 租税収入 8,855,657 D

② 社会保険料収入 0 E

③ 経常業務収益収入 855,479 F

経常収益収入 430,630

業務関連収益収入 424,849

④ 移転収入 9,927,358 G

他会計からの移転収入 26

補助金等移転収入 9,395,567

その他の移転収入 531,765

経常的収支 2,468,997 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

3,090,334 M = J + K + L

① 固定資産形成支出 2,144,303 J

② 長期金融資産形成支出 591,031 K

③ その他の資本形成支出 355,000 L

2. 資本的収入 611,912 Q = N + O + P

① 固定資産売却収入 14,862 N

② 長期金融資産償還収入 242,050 O

③ その他の資本処分収入 355,000 P

資本的収支 △2,478,422 R = Q - M

基礎的財政収支

△9,426 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

2,680,661 V = T + U

① 支払利息支出 219,887 T

公債費 (利払分) 支出 219,887

借入金支払利息支出 0

② 元本償還支出 2,460,774 U

公債費 (元本分) 支出 2,317,829

公債 (短期) 元本償還支出 2,317,829

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 142,944

2. 財務的収入 2,755,739 Z = W + X + Y

① 公債発行収入 2,601,400 W

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 2,601,400

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 154,339 Y

財務的収支 75,078 A A = Z - V

当期資金収支額 65,652 A B = S + A A

期首資金残高 1,224,901 A C

期末資金残高 1,290,554 A D = A B + A C → B S ~

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		29,872,795	C = A + B
① 経常業務費用支出	15,793,823	A	
人件費支出	8,434,375		
物件費支出	3,139,847		
経費支出	3,935,312		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	284,288		
② 移転支出		14,078,973	B
他会計への移転支出	8,293		
補助金等移転支出	11,649,151		
社会保障関係費等移転支出	2,373,972		
その他の移転支出	47,557		
2. 経常的収入		34,446,555	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,855,657	D	
② 社会保険料収入	2,798,622	E	
③ 経常業務収益収入	5,490,393	F	
経常収益収入	4,754,162		
業務関連収益収入	736,231		
④ 移転収入		17,301,884	G
他会計からの移転収入	309,367		
補助金等移転収入	12,511,102		
その他の移転収入	4,481,415		
経常的収支		4,573,760	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,178,018	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	3,190,531	J	
② 長期金融資産形成支出	625,900	K	
③ その他の資本形成支出	361,587	L	
2. 資本的収入		679,304	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	58,585	N	
② 長期金融資産償還収入	264,514	O	
③ その他の資本処分収入	356,206	P	
資本的収支		△3,498,714	R = Q - M
基礎的財政収支		1,075,046	S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,253,790	V = T + U
① 支払利息支出	542,554	T	
公債費 (利払分) 支出	542,264		
借入金支払利息支出	290		
② 元本償還支出		3,711,236	U
公債費 (元本分) 支出	3,564,233		
公債 (短期) 元本償還支出	3,010,720		
公債元本償還支出	553,513		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	147,003		
2. 財務的収入		3,499,339	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	3,345,000	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,345,000		
② 借入金収入		0	X
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		154,339	Y
財務的収支		△754,452	AA = Z - V
当期資金収支額		320,594	AB = S + AA
期首資金残高		3,463,177	AC
期末資金残高		3,783,771	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		35,011,081	C = A + B
① 経常業務費用支出	16,044,555	A	
人件費支出	8,457,235		
物件費支出	3,195,546		
経費支出	3,956,652		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	435,122		
② 移転支出	18,966,525	B	
他会計への移転支出	8,293		
補助金等移転支出	10,528,736		
社会保障関係費等移転支出	2,373,972		
その他の移転支出	6,055,524		
2. 経常的収入		39,557,319	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,855,657	D	
② 社会保険料収入	2,798,622	E	
③ 経常業務収益収入	5,578,763	F	
経常収益収入	4,851,752		
業務関連収益収入	727,012		
④ 移転収入	22,324,277	G	
他会計からの移転収入	309,367		
補助金等移転収入	16,101,432		
その他の移転収入	5,913,478		
経常的収支		4,546,239	I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		4,188,340	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	3,198,487	J	
② 長期金融資産形成支出	625,931	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	363,922	M	
2. 資本的収入		683,213	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	58,585	O	
② 長期金融資産償還収入	268,423	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	356,206	R	
資本的収支		△3,505,127	T = S - N

基礎的財政収支

1,041,112 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		5,611,244	X = V + W
① 支払利息支出	542,554	V	
公債費 (利払分) 支出	542,264		
借入金支払利息支出	290		
② 元本償還支出	5,068,690	W	
公債費 (元本分) 支出	3,564,233		
公債 (短期) 元本償還支出	3,010,720		
公債元本償還支出	553,513		
借入金元本償還支出	1,357,219		
短期借入金元本償還支出	1,347,204		
借入金元本償還支出	10,015		
その他の元本償還支出	147,238		
2. 財務的収入		4,875,530	AB = Y + Z + AA
① 公債発行収入	3,345,000	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	3,345,000		
② 借入金収入	1,376,184	Z	
短期借入金収入	1,026,169		
借入金収入	350,015		
③ その他の財務的収入	154,346	AA	
財務的収支		△735,715	AC = AB - X

当期資金収支額 305,397 AD = U + AC

期首資金残高 3,963,565 AE

期末資金残高 4,268,962 AF = AD + AE → BS

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。

【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 44～P 46）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 47～P 49）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 50～P 52）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 53～P 55）

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【資産の部】											
資金	1,285,780	4,774	1,290,554	0	0	1,290,554	271,052	93,808	881	3,205	△21,701
税等未収金	678,710	0	678,710	0	0	678,710	265,400	8,528	0	0	△608,124
未収金	35,663	1,118	36,781	0	0	36,781	232	0	0	14,234	11,020
貸付金	1,164,530	0	1,164,530	0	0	1,164,530	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△151,734	4	△151,731	0	0	△151,731	△20,794	△3,016	0	△35	△75
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	786,960	0	786,960	0	0	786,960	0	0	0	0	0
財政調整基金	1,321,248	0	1,321,248	0	0	1,321,248	0	0	0	0	0
減価基金	726,035	0	726,035	0	0	726,035	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	5,800,256	0	5,800,256	0	0	5,800,256	573,775	120,264	0	3,665	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
金融資産	11,868,831	5,896	11,874,726	0	0	11,874,726	1,089,664	219,585	881	21,067	△618,879
土地	15,747,397	0	15,747,397	0	0	15,747,397	0	0	26,412	0	0
立木竹	944,929	0	944,929	0	0	944,929	0	0	0	0	0
建物	20,937,530	0	20,937,530	0	0	20,937,530	0	0	5,220	0	0
工作物	1,359,950	0	1,359,950	0	0	1,359,950	0	0	0	0	0
機械器具	1,497	0	1,497	0	0	1,497	0	0	9,555	846	0
物品	105,911	0	105,911	0	0	105,911	0	0	120	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	434,206	0	434,206	0	0	434,206	△3,202	998	△776	0	0
建設仮勘定	701,093	0	701,093	0	0	701,093	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	46,820	0	46,820	0	0	46,820	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	40,279,333	0	40,279,333	0	0	40,279,333	△3,202	998	40,530	846	0
公共用財産用地	29,977,037	53,628	30,030,665	0	0	30,030,665	0	0	0	8,434	40,922
公共用財産施設	42,395,037	△19,855	42,375,182	0	0	42,375,182	0	0	0	3,641,413	7,209,813
その他有形財産	264,590	63,273	327,864	0	0	327,864	0	0	0	8,484,859	7,356
公共用財産建設仮勘定	783,390	0	783,390	0	0	783,390	0	0	0	0	0
インフラ資産	73,420,054	97,046	73,517,100	0	0	73,517,100	0	0	0	12,134,705	7,258,091
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	125,568,218	102,942	125,671,160	0	0	125,671,160	1,086,462	220,583	41,412	12,156,619	6,639,212
【負債の部】											
未払金及び未払費用	2,238	0	2,238	0	0	2,238	648	904	0	10	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	584,564	0	584,564	0	0	584,564	7,701	7,408	10,294	6,979	2,094
預り金(保管金等)	241,511	0	241,511	0	0	241,511	0	0	0	0	0
公債(短期)	2,302,527	0	2,302,527	0	0	2,302,527	0	0	2,023	313,332	52,720
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	65,606	0	65,606	0	0	65,606	△1,098	467	648	0	0
公債	20,423,544	0	20,423,544	0	0	20,423,544	0	0	10,176	4,229,707	1,526,571
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	4,510,803	0	4,510,803	0	0	4,510,803	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	368,601	0	368,601	0	0	368,601	△2,104	530	△1,424	0	0
負債合計	28,499,393	0	28,499,393	0	0	28,499,393	5,147	9,310	21,717	4,550,028	1,581,385
【純資産の部】											
財源	4,115,854	5,672	4,121,527	0	0	4,121,527	157,431	△19,134	20,678	△679,005	△1,202,351
資産形成充当財源-税収	9,873,244	0	9,873,244	0	0	9,873,244	0	0	0	188,481	33,268
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	454,368	130,008	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	4,930,959	0	4,930,959	0	0	4,930,959	2,452	2,616	6,029	1,840,062	1,663,843
資産形成充当財源-公債等	7,790,105	0	7,790,105	0	0	7,790,105	0	0	9,167	2,499,385	781,151
資産形成充当財源-その他の財源調達	△22,971,727	△59,419	△23,031,146	0	0	△23,031,146	△473,225	△195,335	△121,214	△2,952,695	△574,848
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△5,053,384	0	△5,053,384	0	0	△5,053,384	0	0	△7,291	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	8	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
純資産合計	97,068,826	102,942	97,171,768	0	0	97,171,768	1,081,315	211,272	19,695	7,606,591	5,057,827

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山渡	新城市役所 農林業公社
【資産の部】											
資金	18,913	149	15,961	1,539,334	519,382	52,233	8,214	258,122	25,128	0	193,448
税等未収金	△384,942	0	2,550	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	47,771	0	0	635,333	115,771	507	0	6,590	0	0	20,786
貸付金	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	242,774	0	0	0	0	0	0	7,069
貸倒引当金	△630	0	△58	△11,937	△1,100	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	99,905	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,847	0	0	0	0
その他の投資	0	0	0	1,225	0	0	0	0	7,700	0	25,712
金融資産	△318,888	149	18,454	2,515,634	634,053	52,740	129,061	264,712	32,828	0	247,015
土地	0	27,530	0	65,676	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,250	0	3,042,362	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	27,986	0	0	0	0	0	0	19,917
機械器具	1,856	0	0	472,144	0	0	0	22	0	0	8,188
物品	0	0	0	4,408	1,049	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	△279	0	△1,601	48,572	0	0	0	0	0	0	1,212
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	420	0	2,471	5,069	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	27,340	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	182,071	0	38,526	2,578	0	0	0	2,034,814	0	17,790
事業用資産	1,998	211,851	869	3,704,743	30,967	4,138	0	22	2,034,814	0	47,107
公共用財産用地	719	11,913	0	0	25,442	0	0	0	0	0	0
公共用財産施設	6,381,913	0	0	0	7,625,364	67,474	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	66,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	17,901	0	0	0	42,332	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	6,467,349	11,913	0	7,693,138	71,612	71,612	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,150,459	223,913	19,323	6,220,377	8,358,158	124,352	129,061	264,734	2,067,642	0	294,122
【負債の部】											
未払金及び未払費用	0	0	1,107	174,338	195,437	406	0	0	0	0	9,665
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	29,773	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,626	0	3,385	119,858	3,934	274	0	0	0	0	172
預り金(保管金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57
公債(短期)	343,835	0	0	380,037	155,779	775	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,169	0	0
その他の流動負債	0	0	△549	36,305	18,430	40	0	0	0	0	0
公債	4,675,331	0	0	2,077,618	2,766,073	14,896	0	0	0	0	0
借入金	0	1,394,148	0	0	0	5,000	0	0	429,111	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	860,984	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	69,778	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	△279	0	△1,052	190,468	2,590,734	0	0	0	0	0	1,139
負債合計	5,023,513	1,394,148	2,891	3,909,386	5,730,389	51,164	0	0	1,455,280	0	11,033
【純資産の部】											
財源	253,658	△152,037	15,563	2,115,573	△3,059,201	△129,188	△420	△16,131	218,423	0	53,812
資産形成充当財源-税収	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	456,211	201,736	6,176	754,713	727,937	0	178	22	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	402,224	0	0	406,200	977,400	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△1,625,749	△208,782	△5,307	△2,881,556	△1,150,333	4,921	846	△3,907	△346,120	0	△62,101
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△79,589	0	0	0	0	0	0	0	0	11,774
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	0	278,358
その他の純資産	0	0	0	0	0	0	0	284,750	0	0	1,246
純資産合計	1,126,946	△1,170,235	16,433	2,310,991	2,627,769	73,188	129,061	264,734	612,362	0	283,089

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【資産の部】					
資金	279	4,268,962	0	0	4,268,962
税等未収金	0	△37,877	0	0	△37,877
未収金	0	889,024	0	0	889,024
貸付金	0	1,173,530	0	△1,191,693	△18,163
その他の債権	0	249,843	0	0	249,843
貸倒引当金	0	△189,376	0	0	△189,376
有価証券	0	125,280	0	0	125,280
出資金	0	786,960	0	△761,660	25,300
財政調整基金	0	1,321,248	0	0	1,321,248
減債基金	0	726,035	0	0	726,035
その他の基金・積立金	0	6,618,807	0	0	6,618,807
その他の投資	0	230,645	0	0	230,645
金融資産	279	16,163,082	0	△1,953,353	14,209,729
土地	0	15,867,015	0	0	15,867,015
立木竹	0	944,929	0	0	944,929
建物	0	23,987,362	0	0	23,987,362
工作物	0	1,407,853	0	0	1,407,853
機械器具	2,673	488,573	0	0	488,573
物品	0	119,698	0	0	119,698
船舶	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	247	479,377	0	0	479,377
建設仮勘定	0	701,093	0	0	701,093
地上権	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0
ソフトウェア	1,440	56,220	0	0	56,220
電話加入権	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	27,340	0	0	27,340
棚卸資産	0	2,275,779	0	0	2,275,779
事業用資産	4,360	46,355,237	0	0	46,355,237
公共用財産用地	0	30,122,233	0	0	30,122,233
公共用財産施設	0	67,301,159	0	0	67,301,159
その他公共用財産	0	8,886,893	0	0	8,886,893
公共用財産建設仮勘定	0	843,623	0	0	843,623
インフラ資産	0	107,153,909	0	0	107,153,909
繰延資産	0	0	0	0	0
資産合計	4,639	169,672,228	0	△1,953,353	167,718,875
【負債の部】					
未払金及び未払費用	0	384,753	0	0	384,753
前受金及び前受収益	0	29,775	0	0	29,775
賞与引当金	67	751,356	0	0	751,356
預り金(保管金等)	0	241,568	0	0	241,568
公債(短期)	0	3,551,028	0	0	3,551,028
短期借入金	0	1,026,169	0	0	1,026,169
その他の流動負債	565	120,414	0	0	120,414
公債	0	35,723,916	0	0	35,723,916
借入金	0	1,828,259	0	△1,191,693	636,566
責任準備金	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	5,371,787	0	0	5,371,787
その他の引当金	0	69,778	0	0	69,778
負のれん	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	2,024	3,148,637	0	0	3,148,637
負債合計	2,656	52,247,439	0	△1,191,693	51,055,746
【純資産の部】					
財源	△2,377	1,696,821	0	3,102	1,699,923
資産形成充当財源-税収	0	10,094,993	0	0	10,001,963
資産形成充当財源-社会保険料	0	584,376	0	0	584,376
資産形成充当財源-移転収入	4,360	10,597,295	0	0	10,597,295
資産形成充当財源-公債等	0	12,876,632	0	0	12,874,732
資産形成充当財源-その他の財源調達	0	△33,626,549	0	0	△33,626,549
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△5,128,490	0	0	△5,128,490
少数株主持分	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	0	120,006,271	0	0	120,006,271
その他純資産	0	293,936	0	△669,832	△375,896
純資産合計	1,983	117,424,788	0	△761,660	116,663,129

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常費用】											
議員歳費	82,205	0	82,205	0	0	82,205	0	0	0	0	0
職員給料	3,143,416	0	3,143,416	0	0	3,143,416	42,210	39,590	61,101	35,940	10,917
賞与引当金繰入	584,564	0	584,564	0	0	584,564	7,701	7,408	10,294	6,979	2,094
退職給付費用	454,028	0	454,028	0	0	454,028	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,450,041	0	1,450,041	0	0	1,450,041	12,582	33,258	13,993	9,049	2,627
消耗品費	577,990	11	578,001	0	0	578,001	565	1,404	61,788	11,748	1,338
維持補修費	1,110,187	787	1,110,975	0	0	1,110,975	0	0	839	74,475	14,683
減価償却費	1,555,779	0	1,555,779	0	0	1,555,779	1,006	0	3,580	1,762	0
その他の物件費	275,444	2,557	278,001	0	0	278,001	1,746	912	779	50,314	26,914
業務費	16,312	0	16,312	0	0	16,312	75	292	303	17	122
委託費	1,966,761	1,566	1,968,327	0	0	1,968,327	49,202	73,346	5,619	50,846	8,334
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	27,911	4,899	0	0	0
その他の経費	485,124	47	485,171	0	0	485,171	32,401	40,065	3,610	10,062	2,066
公債費(利払分)	219,887	0	219,887	0	0	219,887	0	0	333	71,783	28,412
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	45,203	0	45,203	0	0	45,203	78,079	50,771	0	0	0
経常業務費用合計	11,966,942	4,968	11,971,909	0	0	11,971,909	253,478	251,945	162,242	322,976	97,583
他会計への移転支出	2,425,421	0	2,425,421	0	△4,088	2,421,333	15,632	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,944,671	133	1,944,804	0	0	1,944,804	5,186,636	4,197,461	3,827	3,104	1,658
社会保障関係費等移転支出	2,370,659	0	2,370,659	0	0	2,370,659	0	3,152	0	0	0
その他の移転支出	25,525	0	25,525	0	0	25,525	0	0	577	29	7
移転支出合計	6,766,277	133	6,766,410	0	△4,088	6,762,322	5,202,268	4,200,612	4,404	3,133	1,664
経常費用合計	18,733,218	5,101	18,738,319	0	△4,088	18,734,231	5,455,746	4,452,557	166,645	326,109	99,247
【経常収益】											
自己収入	432,564	6,550	439,115	0	0	439,115	262	1	640	309,807	62,711
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	20,293	0	20,293	0	0	20,293	0	333	0	13	0
資産売却益	14,862	0	14,862	0	0	14,862	0	0	0	0	0
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	953,826	0	953,826	0	0	953,826	12,577	3,686	835	18,276	6,550
経常業務収益合計	1,421,545	6,550	1,428,096	0	0	1,428,096	12,839	4,020	1,475	328,096	69,261
経常収益合計	1,421,545	6,550	1,428,096	0	0	1,428,096	12,839	4,020	1,475	328,096	69,261
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986
純経常費用	△17,311,673	1,450	△17,310,223	0	4,088	△17,306,135	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常費用】											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	15	0	0	0
職員給料	23,873	0	17,071	841,597	18,534	2,161	18	120	0	0	1,658
賞与引当金繰入	4,626	0	3,385	100,344	2,942	314	0	0	0	0	484
退職給付費用	0	0	0	17,321	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	5,850	0	4,375	1,075,274	14,508	1,354	12	2	0	0	12,586
消耗品費	258	0	69	182,643	2,147	0	103	19	149	0	32,044
維持補修費	2,384	457	0	24,635	24,197	222	0	0	0	0	3,450
減価償却費	808	566	1,738	283,455	608	0	0	3	0	0	10,170
その他の物件費	1,118	1,357	18	614,405	254,095	2,340	556	1,283	1,534	0	4,908
業務費	125	0	22	12,789	110	0	0	10	0	0	45
委託費	25,578	2,565	42,524	345,353	40,240	877	2,244	6,572	103	0	13,148
貸倒引当金繰入	719	0	215	1,392	462	0	0	0	0	0	0
その他の経費	3,517	883	11,861	90,938	14,023	63	757	1,590	6	0	25,963
公債費(利払分)	101,154	0	0	90,555	54,609	290	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	29	84,292	1,323	122,347	787	0	1	154,432	0	0	0
経常業務費用合計	170,038	90,118	82,601	3,803,048	427,262	7,621	3,727	164,046	1,792	0	104,456
他会計への移転支出	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	97,821	0	1,116,866	0	0	0	0	0	0	0	690
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	10,505	0	0	106	0	0	7,720	6,007,171	71	0	2,244
移転支出合計	108,326	26	1,116,866	106	0	0	7,720	6,007,171	71	0	2,934
経常費用合計	278,364	90,145	1,199,467	3,803,154	427,262	7,621	11,447	6,171,217	1,863	0	107,390
【経常収益】											
自己収入	233,474	237	30,903	3,417,293	667,589	11,200	12,599	2	6,649	0	98,796
その他の業務収益	0	0	0	0	454	0	0	9,124	0	0	6,528
受取利息等	0	0	0	2,564	1,272	150	32	147	7	0	49
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	1,940	4,826	34,333	115,545	1,873	0	6,363	0	0	2,361
経常業務収益合計	233,474	2,177	35,730	3,454,190	784,860	13,223	12,631	15,636	6,656	0	107,734
経常収益合計	233,474	2,177	35,730	3,454,190	784,860	13,223	12,631	15,636	6,656	0	107,734
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純経常費用	△44,890	△87,968	△1,163,737	△348,964	357,598	5,602	1,184	△6,155,581	4,793	0	344

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常費用】					
議員歳費	134	82,390	0	0	82,390
職員給料	727	4,238,932	0	0	4,238,932
賞与引当金繰入	67	731,202	0	0	731,202
退職給付費用	0	471,349	0	0	471,349
その他の人件費	899	2,636,411	0	0	2,636,411
消耗品費	450	872,727	0	0	872,727
維持補修費	0	1,256,317	0	0	1,256,317
減価償却費	0	1,859,476	0	0	1,859,476
その他の物件費	761	1,241,041	0	0	1,241,041
業務費	110	30,332	0	0	30,332
委託費	1,262	2,636,140	0	△30,903	2,605,237
貸倒引当金繰入	0	35,672	0	0	35,672
その他の経費	343	723,319	0	0	723,319
公債費(利払分)	0	567,023	0	0	567,023
借入金支払利息	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	537,263	0	△3,599	533,664
経常業務費用合計	4,753	17,919,597	0	△34,503	17,885,094
他会計への移転支出	0	2,441,079	0	△2,441,035	44
補助金等移転支出	6,698	12,559,563	0	△2,047,375	10,512,188
社会保険関係費等移転支出	0	2,373,811	0	0	2,373,811
その他の移転支出	0	6,053,956	0	△2,657	6,051,299
移転支出合計	6,698	23,428,408	0	△4,491,066	18,937,342
経常費用合計	11,451	41,348,005	0	△4,525,569	36,822,437
【経常収益】					
自己収入	0	5,291,279	0	△306,485	4,984,794
その他の業務収益	0	16,106	0	△5,625	10,481
受取利息等	1	24,861	0	0	24,861
資産売却益	0	14,862	0	0	14,862
負のれん償却額	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	5	1,162,995	0	△7,385	1,155,610
経常業務収益合計	6	6,510,104	0	△319,495	6,190,608
経常収益合計	6	6,510,104	0	△319,495	6,190,608
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0
純経常費用	△11,445	△34,837,902	0	4,206,073	△30,631,828

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△17,311,673	1,450	△17,310,223		4,088	△17,306,135	△5,442,907	△4,448,537	△165,170	1,987	△29,986
事業用資産形成への財源措置	△1,943,714	0	△1,943,714		0	△1,943,714	0	0	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	△633,719	0	△633,719		0	△633,719	0	0	0	△438,210	△99,747
長期金融資産形成への財源措置	△591,031	0	△591,031		0	△591,031	△109,020	△20,766	0	△13	0
直接資本減耗	△2,134,310	△4,489	△2,138,799		0	△2,138,799	0	0	0	△406,207	△185,937
その他財源措置	617	0	617		0	617	610	255	0	0	0
財源の使途	△22,613,831	△3,039	△22,616,870	0	4,088	△22,612,782	△5,551,317	△4,469,049	△165,170	△842,443	△315,670
税収	8,859,687	0	8,859,687		0	8,859,687	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0		0	0	1,352,103	962,934	0	0	0
他会計からの移転収入	26	4,088	4,114		△4,088	26	370,213	674,604	54,343	283,828	122,124
国庫支出金	8,231,349	0	8,231,349		0	8,231,349	911,126	1,031,693	0	66,144	△170,065
都道府県等支出金	1,305,596	0	1,305,596		0	1,305,596	283,801	650,815	0	59,529	29,165
市町村等支出金	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	532,619	0	532,619		0	532,619	2,605,566	1,176,638	110,678	5,510	10,480
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	242,050	0	242,050		0	242,050	0	0	0	0	0
その他財源調達	3,690,089	4,489	3,694,578		0	3,694,578	1,006	0	3,580	407,969	185,937
財源の調達	22,861,415	8,577	22,869,992	0	△4,088	22,865,904	5,523,814	4,496,683	168,601	845,443	177,641
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,690,089	△4,489	△3,694,578		0	△3,694,578	△1,006	0	△3,580	△407,969	△185,937
除売却相当額	△276,505	0	△276,505		0	△276,505	0	0	0	0	0
固定資産形成	2,577,433	0	2,577,433		0	2,577,433	0	0	0	438,210	99,747
無償所管換等	△1,076,838	0	△1,076,838		0	△1,076,838	0	0	0	0	280,214
固定資産の変動	△2,465,999	△4,489	△2,470,488	0	0	△2,470,488	△1,006	0	△3,580	30,241	194,024
長期金融資産の減少	△242,050	0	△242,050		0	△242,050	0	0	0	△22,464	0
長期金融資産の増加	591,031	0	591,031		0	591,031	109,020	20,766	0	13	0
長期金融資産の変動	348,982	0	348,982	0	0	348,982	109,020	20,766	0	△22,451	0
再評価損	△5,299,552	0	△5,299,552		0	△5,299,552	0	0	△5,807	0	0
その他評価額等減少	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
再評価益	798,125	0	798,125		0	798,125	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	△4,501,427	0	△4,501,427	0	0	△4,501,427	0	0	△5,807	0	0
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式) 作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位:千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【財源変動の部】											
純経常費用への財源措置	△44,890	△87,968	△1,163,737	△348,964	357,598	5,602	1,184	△6,155,581	4,793	0	344
事業用資産形成への財源措置	0	0	0	△93,362	△24,193	△537	0	0	△23,152	0	0
インフラ資産形成への財源措置	△96,074	0	0	0	△298,322	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	△15,474	0	0	△30	△2	0	0	0
直接資本減耗	△224,259	0	0	0	△331,719	△3,553	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	1,505	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	△365,224	△87,968	△1,162,232	△457,800	△296,636	1,512	1,154	△6,155,583	△18,359	0	344
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	493,083	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	222,453	40,569	668,787	726,198	1,900	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	41,002	0	0	0	0	0	0	1,938,517	0	0	0
都道府県等支出金	300	0	0	30,218	0	0	0	522,973	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	1,127,547	0	0	0
その他の移転収入	36,387	0	0	0	10,011	0	0	2,546,503	0	0	0
固定資産売却収入(元本分)	0	43,722	0	0	98,313	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0	25,675	0	0	0	3,909	0	0	0
その他財源調達	225,067	566	1,738	261,660	328,452	3,553	0	3	0	0	10,169
財源の調達	525,209	84,858	1,163,609	1,043,751	438,676	3,553	0	6,139,452	0	0	10,169
【資産形成充当財源変動の部】											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△225,067	△566	△1,738	△283,456	△332,328	△3,553	0	0	0	0	△10,170
除売却相当額	0	△43,722	0	△810	△148,729	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	96,074	0	0	93,362	322,515	537	0	△3	23,152	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の変動	△128,993	△44,289	△1,738	△190,904	△158,542	△3,016	0	△3	23,152	0	△10,170
長期金融資産の減少	0	0	0	△25,675	0	0	0	△3,909	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	15,475	0	0	30	2	0	0	0
長期金融資産の変動	0	0	0	△10,200	0	0	30	△3,907	0	0	0
再評価損	0	△16,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	16,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	△889	0	0	0	0	0	0	0	0	5,562
【少数株主持分変動の部】											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結純資産変動計算書(報告形式)作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位:千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【財源変動の部】					
純経常費用への財源措置	△11,445	△34,837,902	0	4,206,073	△30,631,828
事業用資産形成への財源措置	△4,360	△2,089,318	0	0	△2,089,318
インフラ資産形成への財源措置	0	△1,566,071	0	0	△1,566,071
長期金融資産形成への財源措置	0	△736,336	0	94,930	△641,406
直接資本減耗	0	△3,290,474	0	0	△3,290,474
その他財源措置	0	2,987	0	5,625	8,612
財源の使途	△15,805	△42,517,115	0	4,306,628	△38,210,487
税収	0	8,859,687	0	0	8,859,687
社会保険料	0	2,808,120	0	0	2,808,120
他会計からの移転収入	0	3,169,133	0	△3,169,133	0
国庫支出金	0	12,049,767	0	0	12,049,767
都道府県等支出金	1,420	2,883,816	0	0	2,883,816
市町村等支出金	0	1,127,547	0	0	1,127,547
その他の移転収入	11,992	7,046,383	0	△1,128,769	5,917,614
固定資産売却収入(元本分)	0	142,035	0	0	142,035
長期金融資産償還収入(元本分)	0	294,098	0	0	294,098
その他財源調達	0	5,124,279	0	△5,625	5,118,654
財源の調達	13,412	43,504,865	0	△4,303,526	39,201,338
【資産形成充当財源変動の部】					
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	△5,149,949	0	0	△5,149,949
除売却相当額	0	△469,766	0	0	△469,766
固定資産形成	4,360	3,655,387	0	0	3,655,387
無償所管換等	0	△796,624	0	0	△796,624
固定資産の変動	4,360	△2,760,954	0	0	△2,760,954
長期金融資産の減少	0	△294,098	0	0	△294,098
長期金融資産の増加	0	736,337	0	△94,930	641,407
長期金融資産の変動	0	442,240	0	△94,930	347,310
再評価損	0	△5,322,293	0	0	△5,322,293
その他評価額等減少	0	0	0	0	0
再評価益	0	814,170	0	0	814,170
その他評価額等増加	0	5,562	0	0	5,562
評価・換算差額等の変動	0	△4,502,561	0	0	△4,502,561
【少数株主持分変動の部】					
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】					
開始時未分析残高	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	△669,832	△669,832
その他純資産の増加	0	0	0	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
【経常的収支区分】							
人件費支出	5,925,187	0	60,061	83,369	85,603	52,429	15,649
物件費支出	1,963,622	3,355	2,311	2,317	63,407	136,538	42,935
経費支出	2,468,196	1,613	81,679	113,702	9,533	60,926	10,523
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	45,203	0	78,079	50,771	0	0	0
他会計への移転支出	2,425,421	0	15,632	0	0	0	0
補助金等移転支出	1,944,671	133	5,186,636	4,197,461	3,827	3,104	1,658
社会保険関係費等移転支出	2,370,659	0	0	3,152	0	0	0
その他の移転支出	25,525	0	0	0	577	29	7
租税収入	8,855,657	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	1,344,535	960,068	0	0	0
業務関連収入	425,156	5,474	0	0	640	308,273	51,994
他会計からの移転収入	424,849	0	12,577	4,019	835	17,677	6,550
補助金等移転収入	26	4,088	370,213	674,604	54,343	283,828	122,124
その他の移転収入	9,395,567	0	1,194,927	1,682,508	0	125,673	27,299
その他の移転収入	531,765	0	2,605,566	1,176,638	110,678	5,510	10,390
経常的収支	2,464,536	4,461	103,449	47,067	3,550	487,935	147,585
【資本的収支区分】							
固定資産形成支出	2,144,303	0	0	0	0	438,210	99,747
長期金融資産形成支出	591,031	0	109,020	20,766	0	13	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	14,862	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	242,050	0	0	0	0	22,464	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	355,000	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△2,478,422	0	△109,020	△20,766	0	△415,759	△99,747
基礎的財政収支	△13,887	4,461	△5,571	26,301	3,550	72,176	47,838
【財務的収支区分】							
公債費 (利払分) 支出	219,887	0	0	0	333	71,783	28,412
借入金支私利息支出	0	0	0	0	0	0	0
公債 (短期) 元本償還支出	2,317,829	0	0	0	6,706	300,464	49,425
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	142,944	0	1,006	0	2,270	0	0
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,601,400	0	0	0	6,400	293,200	44,500
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	154,339	0	0	0	0	0	0
財務的収支	75,078	0	△1,006	0	△2,910	△79,047	△33,337
合計	75,078	0	75,078	0	75,078	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日) (単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
【経常的収支区分】											
人件費支出	34,261	0	25,778	2,099,412	49,367	3,259	66	137	0	0	20,898
物件費支出	3,760	1,813	87	604,166	315,297	240	659	1,302	23,380	0	29,409
経費支出	29,220	3,447	54,407	767,015	331,493	3,559	3,001	8,168	1,564	0	37,532
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	29	84,292	1,323	15,812	8,521	259	1	154,432	0	0	0
他会計への移転支出	0	26	0	0	8,249	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	97,821	0	1,116,866	0	8,278	550	7,720	0	0	0	690
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	161	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	10,505	0	0	0	10,913	0	0	6,007,171	71	0	3,382
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	494,019	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	194,642	237	30,903	2,930,114	1,070,200	12,078	12,599	1	6,649	0	78,341
業務関連収益収入	0	1,940	4,826	249,224	13,585	150	32	9,271	0	0	19,760
他会計からの移転収入	222,453	40,569	668,787	997,700	39,765	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	41,002	0	0	24,901	19,226	0	0	3,589,037	0	0	5,498
その他の移転収入	35,171	0	0	2,564	3,133	0	0	2,546,503	0	0	2,337
経常的収支	317,672	△46,832	76	718,098	413,630	4,361	1,184	△26,398	△18,366	0	14,025
【資本的収支区分】											
固定資産形成支出	96,074	0	0	85,809	325,852	537	0	0	0	0	6,420
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	30	1	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	6,587	0	0	0	0	0	0	2,335
固定資産売却収入	0	43,722	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	3,909	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	1,206	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△96,074	43,722	0	△91,190	△325,852	△537	△30	3,908	0	0	△8,755
基礎的財政収支	221,599	△3,110	76	626,908	87,778	3,824	1,154	△22,490	△18,366	0	5,270
【財務的収支区分】											
公債費 (利払分) 支出	101,154	0	0	90,552	30,143	0	0	0	0	0	0
借入金支私利息支出	0	0	0	0	0	290	0	0	0	0	0
公債 (短期) 元本償還支出	336,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	380,454	172,297	762	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,204	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,015	0	0
その他の元本償還支出	279	0	503	0	0	0	0	0	0	0	0
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	227,900	0	0	171,600	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,026,169	0	0
借入金収入	0	3,102	0	0	0	0	0	0	350,015	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
財務的収支	△209,828	3,102	△503	△471,006	△30,840	△1,052	0	0	18,972	0	0

連結精算表

平成27年度 新城市役所
連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月 31日)

(単位：千円) P.

科目	新城市役所 東三広域連合	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
【経常的収支区分】					
人件費支出	1,759	8,457,235	0	0	8,457,235
物件費支出	949	3,195,546	0	0	3,195,546
経費支出	1,978	3,987,555	0	△30,903	3,956,652
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	0	438,721	0	△3,599	435,122
他会計への移転支出	0	2,449,328	0	△2,441,035	8,293
補助金等移転支出	6,698	12,576,111	0	△2,047,375	10,528,736
社会保険関係費等移転支出	0	2,373,972	0	0	2,373,972
その他の移転支出	0	6,058,181	0	△2,657	6,055,524
租税収入	0	8,855,657	0	0	8,855,657
社会保険料収入	0	2,798,622	0	0	2,798,622
業務関連収益収入	6	5,127,334	0	△275,582	4,851,752
他会計からの移転収入	0	765,300	0	△38,288	727,012
補助金等移転収入	1,420	3,478,500	0	△3,169,133	309,367
その他の移転収入	11,992	16,107,057	0	△5,625	16,101,432
経常的収支	2,034	4,638,067	0	△1,128,769	5,913,478
				△91,828	4,546,239
【資本的収支区分】					
固定資産形成支出	1,536	3,198,487	0	0	3,198,487
長期金融資産形成支出	0	720,861	0	△94,930	625,931
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	363,922	0	0	363,922
固定資産売却収入	0	58,585	0	0	58,585
長期金融資産償還収入	0	268,423	0	0	268,423
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	356,206	0	0	356,206
資本的収支	△1,536	△3,600,057	0	94,930	△3,505,127
基礎的財政収支	498	1,038,010	0	3,102	1,041,112
【財務的収支区分】					
公債費 (利払分) 支出	0	542,264	0	0	542,264
借入金支払利息支出	0	290	0	0	290
公債 (短期) 元本償還支出	0	3,010,720	0	0	3,010,720
公債元本償還支出	0	553,513	0	0	553,513
短期借入金元本償還支出	0	1,347,204	0	0	1,347,204
借入金元本償還支出	0	10,015	0	0	10,015
その他の元本償還支出	235	147,238	0	0	147,238
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	0	0
公債発行収入	0	3,345,000	0	0	3,345,000
短期借入金収入	0	1,026,169	0	0	1,026,169
借入金収入	0	353,117	0	△3,102	350,015
その他の財務的収入	0	154,346	0	0	154,346
財務的収支	△235	△732,613	0	△3,102	△735,715

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成29年3月24日	
担当課・室	介護保険課	
担当職・氏名	課長	居澤 正典
連絡先(電話)	(0536) 23-7688	
連絡先(FAX)	(0536) 23-2002	
(メールアドレス)	kaigo@city.shinshiro.lg.jp	

件名	新城市認知症ケアパスの発行について
----	-------------------

内容

認知症の人ができる限り住み慣れた自宅で安心して暮らし続けられるように、別添のとおり新城市認知症ケアパスを作成します。

認知症ケアパスは、認知症の症状の進行に合わせて、上手な対応のポイントや相談窓口などの社会資源を掲載したもので、認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が出た場合に医療や介護サービスへのアクセス方法やどのような支援を受けることができるかを早めに理解することが可能となり、その後の生活に対する安心感を高めることができます。

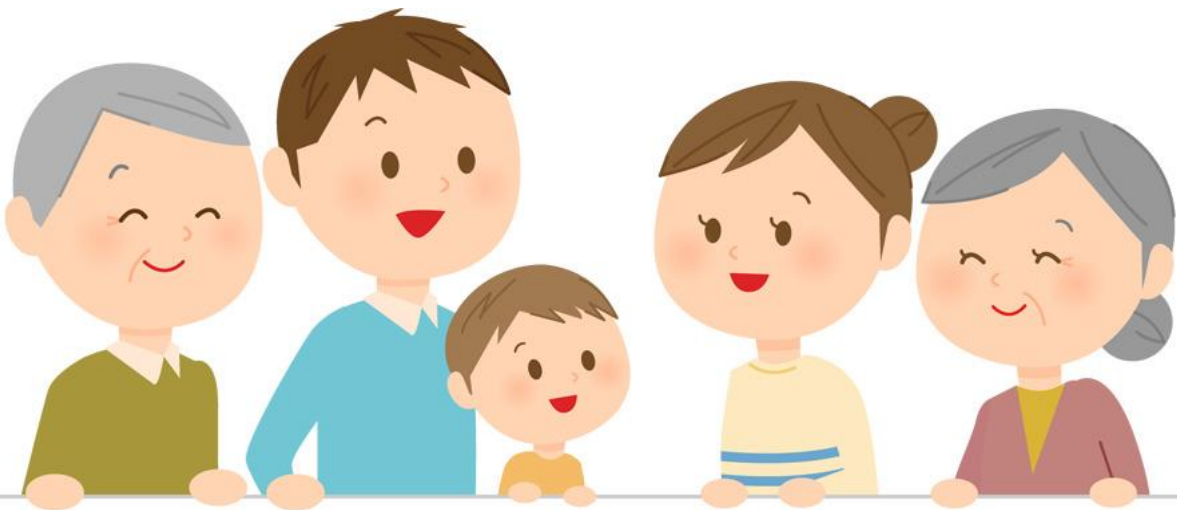
新城市認知症ケアパスはA4版8頁にまとめ、平成29年4月3日に市内の全戸に配布をします。

【参考】平成29年3月1日現在 世帯数 17,573世帯

相談できる場所・医療・これからの暮らしがわかる

認知症ケアパス

～認知症になっても尊厳をもって
暮らせるまち「新城市」をめざします～



「認知症ケアパス」ってなに？

認知症の人やその家族が
「いつどこで何をすべきか」
をわかりやすくまとめたものです。



新 城 市



認知症って どんな 病気？

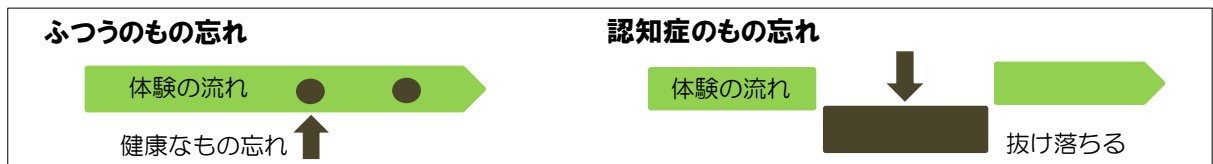
成人になって十分に発達した
「記憶する」「考える」「判断する」
「人とコミュニケーションをとる」
などの**認知機能**が、
脳の細胞が死んでしまったり、
働きが悪くなることで、**生活するうえで
支障が出てくる状態**をいいます。



認知症の主な症状は？

●記憶力が低下する（記憶障害）

食事がすすんでいても食べたこと自体を忘れてしまうなど



●時間・場所・人が分からない（見当識障害）

季節感が分からなくなり、夏なのにセーターを着るなど

●理解判断力が低下する

考えるスピードが遅くなる、2つ以上のことが重なるとうまく処理できないなど

●段取り・計画を立てられない（実行機能障害）

料理の手順がわからず、同じものしか作れなくなるなど

●感情表現が変化する

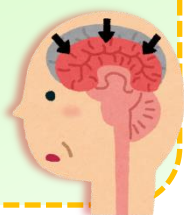
その場の状況が読めない、冗談が通じずすぐに怒り出すなど



認知症のタイプにはどのようなものがありますか？

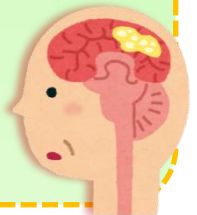
アルツハイマー型認知症

もの忘れから始まる場合が多く、他の主な症状としては、段取りが苦手になる、気候に合った服が選べない、薬の管理ができないなどがあります。



レビー小体型認知症^{しょうたい}

見えないものが見えるなどの幻視や、その時々による理解や感情の変化のほか、すり足歩行やぎこちない動作（パーキンソン症状）などを伴います。



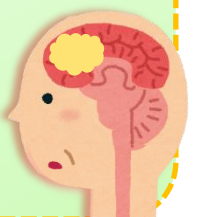
脳血管性認知症

脳梗塞や脳出血、脳動脈硬化などが原因で発症する認知症です。もの忘れや言語障害などが現れやすく、早いうちから歩行障害も出やすい特徴があります。



せんとうそくとう 前頭側頭型認知症

会話中に突然立ち去る、万引きをする、同じ行為を繰り返す、興奮しやすく性格変化が見られるなどの症状があります。



(内閣府：政府広報オンラインより)

？ どんな病院にかかればよいのですか？

どの病院に行けばよいかわからない場合は、
まずは「かかりつけ医」へ相談してみましょう。本人の身体の状態や
 病歴、普段の様子も把握しているので、認知症の疑いがあると判断
 された場合には、適切な専門医を紹介してもらえます。
 また、**地域の高齢者についての総合相談窓口である**
「地域包括支援センター」に相談してみるのもいいでしょう。



？ 専門医って？

適切な治療を受けるためには専門医にかかるのが理想的です。
 認知症の診断は、**精神科や神経内科、脳神経外科、老年科**で
 受けられます。
 「もの忘れ外来」や「認知症外来」を行っている病院もあるので、
 本人を連れていくのが難しい場合は、まずは家族の方だけでも
 相談してみましょ



● **認知症疾患医療センター**
 都道府県及び政令指定都市の指定を受け認知症の診断や治療を
 専門的に行う医療機関。受診や対応方法についての電話・面談
 による相談もできます。

♡ 受診するときのポイント

認知症の症状の現れ方には個人差があり、お医者さんの前では比較的是っきりと受け
 答えができる場合もあります。
 ありのままの姿を伝えるために、日頃からどのような症状が出ているのかをメモして
 おきましょう。

いつごろから
 どのような変化や症状が
 出てきたのか、
 生活習慣、既往歴なども
 なるべく具体的に書いて
 伝えましょ

メモ

日時	状況	症状
○月○日	_____	_____
○月○日	_____	_____
○月○日	_____	_____

認知症の段階	気づき～軽度	中等度	重度	終末期	
生活	自立して生活ができる	手助けがあれば生活ができる	生活支援に加え介護も必要になる	介護が多くの場面で必要になる	ほぼ全面的な介護が必要になる
本人の様子	<ul style="list-style-type: none"> 物忘れの自覚がある ことばが出にくく「あれ」「それ」という ヒントがあれば思い出せる 	<ul style="list-style-type: none"> 同じことを何度も聞く 置き場所を探し回る 約束したことを忘れる 物を盗られたと言う 話を取り繕う 不安、イライラ、焦り、抑うつ 自信喪失 買い物の小銭が払えない 	<ul style="list-style-type: none"> 料理がうまくできない 季節に応じた服が選べない 今まで使っていた電化製品、機器が使えない 自分の年齢を若く言う 外出先（慣れていない場所）で道に迷う 食べ物をあるだけ食べる 	<ul style="list-style-type: none"> 箸など道具を使えない、一人で食事ができない 飲食物をうまく飲み込めない 食べ物以外のものを口に入れようとする 一人で着替えができない（前後や表裏、上下、順番がわからない） 言葉が理解しにくい 尿意や便意を感じにくい（失敗が増えてくる） うまく歩けない 	<ul style="list-style-type: none"> 日中うつらうつらしていることが多い 言葉が減り、声掛けへの反応が少なくなる うまく飲み込めない、口から食事がとりにくくなる
記憶	直近の事を覚えられない	いつ、どこで、何をしたか忘れる	子供の頃、若いころの記憶の世界で生きる		
場所・日時・人物	時間や日にちが分からなくなる	季節年次が分からなくなる	近所で道に迷う。親しい人が認識できなくなる	自宅のトイレが分からない	
対応のポイント	<p>家事などを続け、手先や頭を使う。閉じこもりにならないように、趣味を持つなど日常生活を活発に過ごす。散歩など体を動かす。</p>	<p>大事なことや出来事は書き留める。</p> <p>ゆっくり、短い言葉で、一つずつ伝える。</p> <p>時間の見当がつく工夫をする。（季節感のあるカレンダー・デジタル時計、おはようございます、こんにちは等の挨拶）。</p> <p>出来ることもたくさん残っている。趣味や仕事で養ってきた得意分野を生かすと昔の記憶がよみがえり、心の安定につながる。</p> <p>道に迷わないよう外出の際は目印を決める。</p>	<p>説得より、その場の納得（理論での説得は無理）。一緒に行動するなど気持ちを受け止めると、そのうち忘れて気持ちが変わることもある。</p> <p>自然の風や光に適度にあたる。思い出の風景を散歩するだけでも昔がよみがえり、安心につながる。</p> <p>昔の思い出にふれたり、なじみの歌を楽しむことにより、その時の気持ちがよみがえり不安が軽減する。</p>	<p>身体管理を十分に行う。自分で訴えることが難しいので、水分や食事、排泄 など状況を観察する。落ち着かない様子が身体状況からきていることもある。</p> <p>言葉以外のサインを大切に。表情やしぐさなどから気持ちを読み取る。背中をさするなどで安心感を与える。</p>	
ご家族や身近な方へ	<ul style="list-style-type: none"> 本人の役割を作りましょう。例：家事、孫やペットの世話等 本人への声掛けをしましょう。 会う機会を増やしましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症という病気や、介護について勉強しましょう。 親戚や本人の親しい人には病気の事を伝えておきましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービスを利用したり、家族の集いの場を利用しましょう。戸惑うような出来事が多い時期、専門家に相談したり同じ悩みをもつ家族の会など仲間と話し、負担を軽減しましょう。 今後の見通しを立て、介護や金銭管理などについて考えておきましょう。 本人が今後どのような生活を希望しているか話し合っておきましょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 本人の視点に立って、延命処置や医療をどの程度行うかなど、家族で相談しておきましょう。 	
相談窓口	<p>新城市地域包括支援センター 23-6810</p> <p>各高齢者ふれあい相談センター</p> <p>新城保健センター 23-8551</p> <p>福祉介護課 23-7688</p> <p>居宅介護支援事業所</p> <p>小規模多機能型居宅介護</p>				
医療	<p>かかりつけ医 認知症疾患医療センター 専門医 サポート医</p> <p>かかりつけ歯科医</p> <p>かかりつけ薬局</p>				
支援体制	<p>予防 健康体操 老人クラブ 介護予防教室「木曜塾」</p> <p>見守り 友愛訪問 民生委員の訪問 ミニデイ</p> <p>啓発 認知症サポーター養成講座</p> <p>住まい サービス付高齢者住宅 ケアハウス 有料老人ホーム 介護老人ホーム</p> <p>福祉サービス 緊急通報システム、配食サービス、1人暮らし高齢者安否確認</p> <p>暮らし 日常生活自立支援事業：認知症高齢者などが自立した生活を送れるよう、利用料の支払いなど一連の援助を行う事業</p>	<p>介護保険在宅サービス</p> <p>にんにんの会</p> <p>グループホーム</p> <p>成年後見制度：認知症など判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、法的に財産の管理や各種手続きなどを行える制度</p>	<p>デイサービス</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問リハビリ</p> <p>認知症カフェ（市内3か所）</p>	<p>デイケア</p> <p>訪問入浴 住宅改修</p>	<p>ショートステイ</p> <p>福祉用具貸与・購入</p> <p>特別養護老人ホーム</p>

認知症を予防するために

生活習慣病を予防・改善することは、認知症の予防にも効果的であることが分かってきています。また、活動的な生活を心がけて脳に刺激を与えることも大切です。


バランスよく食べましょう

塩分や脂質の摂りすぎに注意して、肉や魚、緑黄色野菜も食べましょう。

 **栄養不足にも注意しましょう**


体を動かす習慣をつけましょう

脳への血流が増え、脳の働きを活発にします。

 **ウォーキングなどの有酸素運動を週に何回か・20分以上を目安に行いましょう**

脳を活発に使う生活をしましょう

本や新聞を読む、日記をつけるなど自分の関心に合わせて新たな知的活動を見つけましょう。

 **地域活動へ参加するなど社会との接点を持ち、人とのきずなを大切にしましょう**

休養も大切です

体だけでなく、脳の休養も大切です。1日30分程度の昼寝は予防に効果的です。

 **長時間の昼寝は逆効果なので注意！**

歯磨き・口の中のケア

歯磨きや、入れ歯の手入れをしっかりと、健康な歯を保ちましょう

 **よく噛んで食べることで脳に刺激を与え、栄養も吸収されやすくなります**

禁煙を心がけましょう

タバコは動脈硬化を進め、脳血管障害を引き起こす可能性があります。

 **健康リスクが増えてしまいます**

寝たきりにならないための転倒防止

転倒による骨折から寝たきりになり、生活が不活発になることで認知症を招いてしまうことがあります。

転倒予防に心がけ、また、乳製品などカルシウム豊富な食品をとり骨折しづらい体作りを心がけることも大切です。

●ご案内

名称	内容	担当
運動教室	運動習慣のない方でも楽しめる体幹強化運動、体操など	健康課
木曜塾	介護予防体操や脳トレなどを実施	福祉介護課
ミニデイ	地域の公民館などで、日中独居の方などの交流の場	お住まいの地区へおたすねください

1. 驚かせない

認知症の人との接し方のポイント

まずは

2. 急がせない

「そうですね」と

一度、受け止めます。

3. 自尊心を傷つけない

具体的な対応のポイント

おだやかな気持ちで接して、味方であることを理解してもらいできるだけ不安を取り除きましょう。

聞き上手になりましょう。

笑顔でうなずきましょう。

スキンシップも大切です。

さりげなくアドバイスしましょう。

些細なことでも家庭や社会の役割を担ってもらいましょう。

自分が周囲の役に立つ人間だと自覚してもらおう。

自分のペースなら
できることが
たくさんあります。

できることを1つずつ
やってもらいましょう。

言葉や行動を先取りせず、できないことだけ手助けしましょう。

笑顔で



表情や感情は伝わります。

気持ちに寄り添い、怒ったり否定しないようにしましょう。

無視したり、孤立させたりしない。

さびしくさせないようにしましょう。

その人らしさや感情は
無くなっていません。

認知症の介護に絶対はありません。今日うまくいった対応が明日もうまくいくとは限りません。「こうすべき」「こうしてはいけない」とあまり思い込まずにかかわり方のヒントとして参考にしてください。

●ご案内

名称	内容	担当
認知症サポーター養成講座	認知症という病気の理解、症状、接するときの心構え等を学ぶ講座	福祉介護課
にんにんの会	介護者同士で情報交換・交流をする	地域包括支援センター
認知症カフェ	認知症の人やその家族、専門家や地域住民が集い、お互いに交流や、情報交換をする場所	福祉介護課へ おたずねください

相談窓口

今のあなたの不安や苦しみを一人で抱え込まないで、早めに相談することをお勧めします。

● 相談機関

地域包括支援センター

地域で暮らす高齢者とその家族の介護、福祉、医療等に関する様々な相談を受け付ける機関。専門知識を持ったスタッフが連携し、必要な機関と協力・調整して、問題解決のお手伝いをします。

[電話] 23-6810 平日 月～金曜日 8:30～17:15

[場所] 新城市字東沖野20-12 しんしろ福祉会館

● 医療機関

専門医療機関: 愛知県認知症疾患医療センター (医療法人松崎病院 豊橋こころのケアセンター内)

[電話] 0532-45-1372 平日 月～金曜日 13:30～16:30

(祝祭日 及び 年末年始を除く)

[場所] 豊橋市三本木町字元三本木20-1



医療法人さわらび会 福祉村病院

[電話] 0532-46-7511 平日 月～金曜日 9:00～18:00

[場所] 豊橋市野依町字山中19-14

● 電話機関

認知症の人と家族の会

認知症の人を抱えて、介護で悩んだり戸惑ったりしている方のための相談窓口。

愛知県支部 [電話] 0562-33-7048(東海市) 平日 月～金曜日 10:00～16:00

本部 [電話] 0120-294-456 平日 月～金曜日 10:00～15:00

● 市役所

福祉介護課

[電話] 23-7688 平日 月～金曜日 8:30～17:15

[場所] 新城市字東入船1-6

健康課 (新城保健センター)

[電話] 23-8551 平日 月～金曜日 8:30～17:15

[場所] 新城市矢部字上ノ川1-8

この **認知症ケアパス** を活用し、認知症について理解していただくとともに、認知症になっても、住み慣れた地域でできる限り自分らしい生活を送っていただければ幸いです。

平成29年4月

担当課 新城市役所 福祉介護課

電話 23-7688



報道機関発表資料

(新城市)

提出日	平成29年3月24日	
担当課・室	観光課、観光協会	
担当職・氏名	課長 局長	杉山 典久 小長井 直樹
連絡先（電話）	(0536) 32-0022（観光協会）	
連絡先（FAX）	(0536) 32-2111（観光協会）	
連絡先（Eメール）	info@shinshirokankou.com	

件名	第52回長篠合戦のぼりまつり について
----	---------------------

内容

第52回長篠合戦のぼりまつりの概要について

- 主催 長篠合戦のぼりまつり奉賛会・新城市観光協会・新城市
- 期間 平成29年5月5日（金・祝）
- 場所 新城市長篠地内 長篠城址一帯
- 行事
 - ・ 5月5日（金・祝）
式典・合戦戦没者慰霊・火縄銃演武・合戦行列・和太鼓演武・観光土産品展 等
※今年の合戦行列は、NHK大河ドラマの主人公である井伊直虎役も出演予定です。
 - ・ 関連行事
5月3日（水・祝）弓道大会（場所：長篠城址史跡保存館横特設会場）
- 交通・駐車場
 - ・ 公共交通機関
JR飯田線 長篠城駅下車 徒歩約5分
 - ・ マイカー
東名豊川ICから国道151号経由 約40分
新東名新城ICから国道151号経由 約5分
 - ・ 駐車場
臨時駐車場開設 合計約1,300台
ふれあいパークほうらい・鳳来総合支所前駐車場 他
 - ・ 交通規制
5月5日（金・祝）は車両通行止め（長篠城址周辺・合戦行列沿線）

2017年大河ドラマ

主人公

井伊直虎

ゆかりの地
新城市

ほいつまでも
の国

過去へのタイムスリップ！

歴史を塗り替えた、杜絶なドラマ！！

戦国絵巻

三部作

第一部

第52回 長篠合戦のぼりまつり

合戦行列・火縄銃演武・和太鼓演武

◆開催日：5月5日【金・祝】 ◆会場：長篠城址

第二部

第39回 作手古城まつり

火縄銃演武・和太鼓演武

◆開催日：5月14日【日】 ◆会場：亀山城址・つくで手作り村

第三部

第28回 設楽原決戦場まつり

子ども武者行列・火縄銃演武

◆開催日：7月2日【日】 ◆会場：設楽原歴史資料館・信玄塚・馬防柵周辺



新東名「新城IC」開通で
とっても便利になりました。



歴史と大自然のロマン
奥三河 新城市



お問合せ先
新城市観光協会 TEL.0536-32-0022

しんしろ戦国絵巻三部作



作成現在日：平成29年3月23日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	土					
2	日	10 : 00	市内行事参加			
		11 : 30	新城さくらまつりのど自慢大会開会式	新城	桜淵公園	木かげプラザ前
3	月	8 : 30	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		8 : 40	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		9 : 00	辞令交付式	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		10 : 00	教職員辞令交付式	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		11 : 00	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		13 : 00	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		13 : 30	部課長会議	新城	勤労青少年ホーム	軽運動場
		15 : 45	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		16 : 00	辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
		16 : 15	派遣職員帰庁報告	新城	本庁舎	市長室
		16 : 30	消防団長辞令交付式	新城	本庁舎	市長室
4	火	14 : 00	穂の香看護専門学校入学式	新城	穂の香看護専門学校	
5	水	14 : 00	新城市介護認定審査会、全体会	新城	新城文化会館	301講習室
6	木					
7	金	14 : 00	平成29年度全体区長会議	新城	新城文化会館	小ホール
8	土					
9	日	10 : 00	新城市身体障害者福祉協会総会	新城	新城文化会館	301講習室
10	月	7 : 30	交通死亡事故『0』の日 啓発パトロール	新城	新城警察署、市内	
		9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	市長室
11	火					
12	水	17 : 30	新城市国際交流協会役員会	新城	新城文化会館	303会議室
		18 : 00	新城市国際交流協会総会	新城	新城文化会館	301講習室
		19 : 00	新城市国際交流協会交流会	新城	新城文化会館	304会議室
13	木					
14	金	13 : 30	第66回新城人権擁護委員協議会総会	鳳来	愛知県民の森	
		14 : 40	平成29年度新城市赤十字奉仕団・はぐるまの会総会	新城	新城文化会館	大会議室
		19 : 30	平成29年度新城市体育協会通常総会	新城	新城文化会館	301講習室
15	土	10 : 30	平成29年度新城市母子寡婦福祉会総会	鳳来	新城市開発センター	大会議室
		14 : 00	新城ロータリークラブ創立50周年記念 市民憲章碑除幕式	新城	新城文化会館	
		15 : 30	新城ロータリークラブ創立50周年記念式典	新城	新城文化会館	
		19 : 00	舟着地区区長会引継会	新城	塩沢構造改善センター	
16	日	8 : 20	春季市民体育大会総合開会式	新城	桜淵公園	いこいの広場
		10 : 00	新城市鳳来寺山自然科学博物館学術委員総会	鳳来	鳳来寺山自然科学博物館	学習室
		15 : 00	平成29年度新城市子ども会連絡協議会総会	新城	新城文化会館	大会議室
		18 : 00	平成29年度新城市消防団座談会	新城	新城観光ホテル	本館
17	月					
18	火	9 : 00	部長会議	新城	本庁舎	政策会議室
		15 : 00	代表区長会議	新城	消防防災センター	
		17 : 30	代表区長との意見交換会	新城	清月	
19	水	10 : 30	平成29年度保護司会・更生保護女性会合同総会	新城	新城文化会館	大会議室
20	木					
21	金	13 : 30	第167回愛知県市長会議	常滑	セントレアホール	
22	土	10 : 00	諏訪老人クラブ寿和会「市政勉強会」	新城	諏訪公民館	
		16 : 30	MASCラリーin新城2017 ドライバーズブリーフィング	作手	B&G海洋センター	体育館
		14 : 00	豊川用水二期事業促進協議会総会	豊橋	アイプラザ豊橋	
23	日	9 : 00	第88回連合愛知三河東地域メーデー	豊川	豊川市総合体育館前広場	
24	月	9 : 00	議員への定例報告会	新城	東庁舎	委員会室
		10 : 30	記者懇談会	新城	本庁舎	政策会議室
25	火	10 : 00	平成29年度新城市老人クラブ連合会通常総会	新城	新城市老人福祉センター	大広間
		13 : 30	平成29年度民生委員・児童委員協議会総会	新城	新城文化会館	大会議室
		18 : 00	新城市労務対策協議会	新城	さくら別館	
26	水	9 : 00	市政経営会議	新城	本庁舎	市長室
		15 : 00	東三河広域経済連合会全体会議	蒲郡	蒲郡クラシックホテル	
		17 : 30	東三河広域経済連合会懇談会	蒲郡	蒲郡クラシックホテル	
27	木	10 : 00	名豊道路建設推進協議会第47回総会	豊橋	アイプラザ豊橋	
		11 : 00	東三河縦貫道路建設促進期成同盟会第30回総会	豊橋	アイプラザ豊橋	
		13 : 00	豊川水系総合開発促進期成同盟会第46回総会	豊橋	アイプラザ豊橋	
		14 : 00	豊川用水二期事業促進協議会第16回総会	豊橋	アイプラザ豊橋	
28	金	13 : 30	東三河流域森林・林業活性化センター理事会	新城	新城文化会館	303会議室
		14 : 00	東三河流域森林・林業活性化センター総会	新城	新城文化会館	301講習室
		18 : 30	新町地区まちづくり協議会総会	新城	東新町公民館	
29	土	15 : 00	第3回奥三河パワートレイル開会式	鳳来	湯谷大駐車場	
30	日	15 : 30	第3回奥三河パワートレイル表彰式	鳳来	湯谷大駐車場	